中間期ディスクロージャー誌
DISCLOSURE 2017

(平成29年4月1日~平成29年9月30日)





目次

経営理念	2
SMBC信託銀行のコアバリュー	2
経営ビジョン	4
トップメッセージ	4
新中期経営計画	5
銀行の概要	6
会社概要	6
沿革	6
大株主の状況	6
役員の状況	7
拠点一覧	8
組織図	10
当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項	11
当該銀行を所属銀行とする信託契約代理店に関する事項	17
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	17
業務のご案内	18
銀行の主要な業務の内容	18
各業務部門のご案内	19
事業の概況	30
セミナー活動とメディア出演など	32
経営基盤	33
リスク管理の体制	33
コーポレートガバナンス体制	36
内部監査体制	36
指定紛争解決機関	36
顧客保護等管理体制	37
お客さま本位の業務運営	38
法令等遵守の体制	39
人材戦略	40
企業の社会的責任(CSR)	42
」 財務情報	43
関が同和 財務データ	43
対 が ディスティック が	64
ハービル曲 カラッドに全 ノト州小学場	04
	72
確認書	76
	/0

SMBC信託銀行のコアバリュー

"Customer First"を推進・実践するための当行独自の価値観、行動指針として「コアバリュー」を定めております。この「コアバリュー」をSMFGの「Five Values」と併せて全行的に推進してまいります。

経営理念

当行は、以下の経営理念を掲げ、事業を行っております。

■ 法令遵守の精神に則って健全な経営を行い、社会を含むステークホルダーから信頼される誇りある企業をめざします。

■ お客さまに、より一層価値ある当行独自のサービスを提供し、お客さまと共に発展します。

■ 多様性を尊重し、プロフェッショナルとしての個人の能力と、信頼・責任を基本としたチームワークを最大限に発揮できる職場を作ります。

コアバリュー: 当行従業員の考え方や行動 の源泉となる7項目



当行のブランド「PRESTIA」の文字にちなんだ 7つのキーワードを、私たちが仕事をしていく 上での大切な価値として共有しております。 経営理念、経営方針に沿った考え方や行動の 源泉です。

SMBC信託銀行の一員としての誇りと喜びを もって仕事をします。ポジティブな思考と行動 をもとに、クオリティの高い仕事を追求します。

人との出会いを大切にし、敬意と感謝の気持ちを持って接します。個々の成長に向けお互いを 高め合います。

洗練された顧客経験を提供します。お客さまの 期待を超える商品・サービスを提供し、SMBC 信託銀行の価値を高めます。

チーム内外での協力関係を築き、シナジー効果を発揮します。共通のコミットメントを持ち、ゴールを達成します。

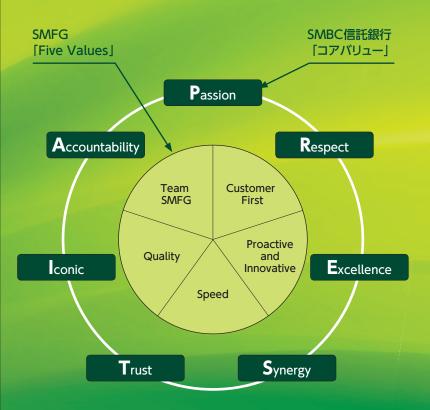
信頼されるプロフェッショナルとしての品格と 専門性を磨きます。お客さま一人ひとりに誠 実に接し、お客さまの立場になって考え行動し ます。

SMBC信託銀行の強みに磨きをかけ、お客さまから選ばれ続けるアイコニック(象徴的)なブランドを築きます。

SMBC信託銀行の大使として責任ある行動を取ります。あらゆる状況で適切な判断を下せるよう、エンパワーメントを実践します。

SMFGの「Five Values」を軸に、 当行独自の「コアバリュー」を展開

SMFGのグループ従業員が共有する「Five Values」を軸に、当行ら しい企業文化を育む要素として「コアバリュー」を位置づけ、 浸透を図ってまいります。



トップメッセージ



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼 申し上げます。この度、2017年度9月期ディスクロー ジャー誌を作成いたしました。

本誌におきましては、皆さまに当行の業績や各業務 部門における取り組みなどについて、できるだけわかり やすくご説明させて頂くことを心がけております。ご高 覧賜りますようお願い申し上げます。

当行は前身であるソシエテジェネラル信託銀行よ り、2013年10月にプライベートバンキング業務を引 き継ぎ、SMBC信託銀行として三井住友フィナンシャ ルグループの一員となりました。2015年11月には、 シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド 「PRESTIA (プレスティア)」として統合し、新たな一歩 を踏み出しました。外資系金融機関が持つグローバル でプレミアムな金融商品やサービスに、三井住友フィナ ンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融 合させ、革新的で質の高い商品やサービスをご提供し ております。

当行では、豊富な外貨建運用商品や世界中で使える バンキングカードなど、充実した外貨商品、外為サービ スに加え、お客さま一人ひとりとの強力なリレーション シップにもとづくプライベートバンキングサービス、信 託機能や不動産機能を活用した各種ソリューションなど を幅広く取り揃えております。

当行は、2017年度から次頁にあります3カ年を計画 期間とする中期経営計画をスタートいたしました。本 計画を基盤とし、これからもお客さまの多様化した金融 ニーズにお応えするため、当行が有する「外貨」「不動産」 「信託」の3つのエッジを活かし、SMBC信託銀行なら ではの価値をお届けできるよう全力で取り組んでまい る所存です。

今後とも温かいご支援、ご愛顧を賜りますようお願い 申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長 古川 英俊

古州 英俊

新中期経営計画

SMBC信託銀行は、三井住友フィナンシャルグループの一員として、2017年度から2019年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画は、ビジネスの状況や今後の業務環境の変化を踏まえ、より中長期的な視点でビジネスを強化していく観点から5年を展望したビジョンを設定し、その実現に向けて取り組む当初3年間の計画と位置づけております。

1. ビジョン

5年後を展望したビジョンは以下の通りです。

「<mark>外貨」「不動産」「信託」という当行の3つのエッジ</mark>(強み)を研ぎ澄まし、三井住友フィナンシャルグループ内外においてお客さまに貢献する信託銀行

2. 経営目標

ビジョンの実現に向けた3カ年間で目指す姿である経営目標は以下の通りです。

- (1) 「外貨」 「不動産」 「信託」 という強みに経営資源を集中し、三井住友フィナンシャルグループのエッジとしてユニークな信託銀行を確立
- (2) 人員構造の抜本改革と聖域なき物件費の見直しによる、コスト構造改革を実行

3. 戦略のポイント

ビジョン、経営方針を踏まえた戦略のポイントは以下の通りです。

(1) 3つのエッジを柱としたビジネス強化

外貨 国内外貨預金の圧倒的メジャープレーヤーへ
不動産 不動産ビジネス多角化による揺るぎない収益基礎の実現
信託 受託残高の増強と先進的ビジネス展開による独自性の実現

(2) コスト構造改革を強力に推進

この戦略に沿って各種施策を遂行し収益性を向上させていくとともに、ビジネスの基盤整備を進めてまいります。

会社概要 (2017年12月1日現在)

会社名 : 株式会社SMBC信託銀行

(英語名:SMBC Trust Bank Ltd.)

設立年月日: 1986年2月25日 : 875億5千万円 資本金

当行は、三井住友フィナンシャルグループ -



三井住友フィナンシャルグループ SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP



三井住友銀行

SMBC信託銀行





SMF 三井住友ファイナンス&リース



SMBC日興証券

ファイナンス、クレジットカード



≠ 三井住友カード



SMBC コンシューマーファイナンス





倒日本総研

セットマネジメント





主要グループ会社

銀行業務を中心に、 さまざまな金融サービス にかかわる事業を行って おります

沿革

1986年 2月 旧ケミカル・バンクの100%間接子会社として

「ケミカル信託銀行」設立

1996年11月 旧ケミカル・バンクの合併・商号変更に伴い、 「チェース信託銀行」に商号変更

2002年 6月 ソシエテ ジェネラルの100%間接子会社と

なり、「エス・ジー・信託銀行」に商号変更

日本において、プライベートバンキング業務・ 資産運用業務を本格展開

2010年 1月「ソシエテジェネラル信託銀行」に商号変更

2013年 10月 三井住友銀行の100%子会社となり、「SMBC 信託銀行」に商号変更

2015年 3月 東京都港区赤坂より東京都港区西新橋へ 本社移転

2015年11月 シティバンク銀行リテールバンク事業を統合

主な経済トピックス

1996年 日本版金融ビッグバン

1999年 日本銀行がゼロ金利政策導入

2000年 金融庁発足

2005年 ペイオフ解禁

2006年 日本銀行がゼロ金利政策解除

米国でサブプライムローン問題発生 2007年

リーマン・ショック発生 2008年

欧州債務危機、米ドッド・フランク法制定 2010年

2013年 日本銀行が量的・質的金融緩和政策を導入

2016年 日本銀行がマイナス金利政策を導入

大株主の状況 (2017年12月1日現在)

(1)普诵株式

株式会社三井住友銀行 株主名

3,418千株 所有株式数 100.00% 持株比率

(2)無議決権株式

株主名 株式会社三井住友銀行

900千株 所有株式数 持株比率 100.00%

山

役員の状況 (2017年12月1日現在)

取締役

古川 英俊	代表取締役社長兼最高執行役員
中川 雅博	代表取締役副社長兼副社長執行役員 プロダクト部門担当
齋藤 宏二	取締役副社長兼副社長執行役員 リスク管理部門、コンプライアンス部門 担当
奥 敦之	専務取締役兼専務執行役員 個人金融部門担当
石田 直也	専務取締役兼専務執行役員 ホールセール部門担当
加藤 宣	常務取締役兼常務執行役員 マーケット部門、コーポレートスタッフ部門 担当
桑原 克介	常務取締役兼常務執行役員 コーポレートサービス部門、コーポレート スタッフ部門(人事部)担当
谷 司朗	取締役兼執行役員 事務・システム部門担当
西山 浩司	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門(人事部)副担当
ローラン・デュプス	取締役(非常勤)
太田 純	取締役(非常勤)
舩橋 晴雄	取締役(社外取締役)

監査役

立石一彦	常勤監查役(社外監查役)
中村 孝司	常勤監査役(社外監査役)
森川 禎一	監査役(非常勤)
鹿毛 雄二	監査役(社外監査役)

常務執行役員

土屋 一裕	個人金融部門副担当
平田 重敏	プロダクト部門副担当
星野 伸二	不動産営業第二本部長兼プレスティア営 業本部共同本部長

執行役員

黒田 浩史	監査部門担当
西上 典之	事務・システム部門(事務統括部、オペレー ション本部)、リスク管理部門、 コンプライアンス部門副担当
柳 真治	事務・システム部門(システム統括部、シス テム開発部、IT基盤企画部、プレスティア・ システム統合推進部、プレスティア・アプリ ケーション・サポート部)副担当
杉山大	プレスティア営業本部長
桜木 伸彦	ホールセール部門(西日本)担当
辻 喜一	神戸営業部長
大橋 一満	不動産ソリューション本部長兼不動産管理 部長
石井 晃好	東京営業第三部長
長谷川 明生	大阪営業第一部長
小田川 正知	プロダクト統括部長
真鍋 浩	人事部長
城市 智史	ホールセール統括部長兼事業企画室長
林 弘幸	不動産審査部長
紙屋 勉	不動産営業第一本部長兼東京営業第一 部長
関根 里佳子	不動産コンサルティング営業部長
長坂 存也	経営企画部長
平島 孝彦	コンプライアンス統括部長

拠点一管 (2017年12月1日現在)

本店

T 105-0003

東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア19F

TEL: 03-4510-4300(代表) 営業時間: 9:00~17:00 FAX: 03-4510-4100

▼ 支店・出張所

大阪出張所

大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル

東新宿出張所

東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア

沖縄出張所

沖縄県那覇市前島三丁目25番1号 泊ふ頭旅客ターミナルビルディ ング

関西出張所

大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンド ビル

青山支店

東京都港区北青山三丁目11番7号 Ao(アオ)

赤坂支店

東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルプラザ

池袋支店

東京都豊島区南池袋一丁目19番5号 Gビル南池袋01

大手町支店

東京都千代田区大手町一丁目1番3号 大手センタービル

銀座支店

東京都中央区銀座六丁目9番2号 クロサワビル

万反田支店

東京都品川区東五反田二丁目2番3号 五反田ハタビル

渋谷支店

東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄坂カブトビル

渋谷支店 自由が丘出張所

東京都目黒区自由が丘一丁目26番14号 オクズミビル

新宿東口支店

東京都新宿区新宿三丁目19番4号 MLJ新宿ビル

新宿南口支店

東京都渋谷区代々木二丁目9番2号 久保ビル

新宿南口支店コンサルティングセンター

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー

新宿南口支店 吉祥寺出張所

東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目15番9号 岩﨑吉祥寺ビル

立川支店

東京都立川市曙町二丁目7番16号 鈴春ビル

日本橋支店

東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビル



広尾支店

東京都港区南麻布五丁目15番27号 広尾REEPLEX B's

横浜支店

神奈川県横浜市西区北幸一丁目6番1号 横浜ファーストビル

横浜支店 青葉台出張所

神奈川県横浜市青葉区青葉台一丁目7番1号 青葉台東急スクエア South-2

横浜支店 藤沢出張所

神奈川県藤沢市南藤沢2番8号 2002.K&Sビルディング

千葉支店

千葉県千葉市中央区新町1000番地 センシティタワー

浦和支店

埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目1番23号 浦和日興ビル

梅田支店

大阪府大阪市北区茶屋町1番27号 ABC-MART梅田ビル

大阪駅前支店

大阪府大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル

心斎橋支店

大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンド ピル

芦屋支店

兵庫県芦屋市大原町10番1号 ホテル竹園芦屋

神戸支店

兵庫県神戸市中央区御幸通八丁目1番17号 S・ヨシマツビル

神戸支店 三宮出張所

兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目5番1号 銀泉三宮ビル

京都支店

京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地 K・I四条ビル

名古屋支店

愛知県名古屋市中区錦三丁目16番27号 栄パークサイドプレイス

名古屋駅前支店

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア

札,幌支店

北海道札幌市中央区北二条两四丁目1番地、北海道ビルヂング

福岡支店

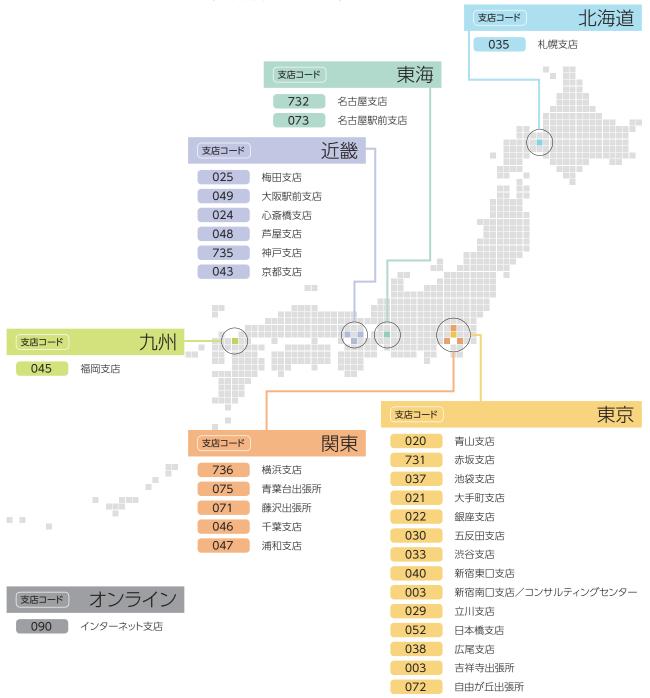
福岡県福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセン

インターネット支店

東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア

▼ PRESTIA (プレスティア) の支店・出張所およびATMコーナー

(金融機関コード:0300)



*ATMの設置場所に関してはホームページよりご確認頂けます。

(http://www.smbctb.co.jp/banking/branch_atm/search/index.html)

PRESTIA (プレスティア) に関するお問合せ

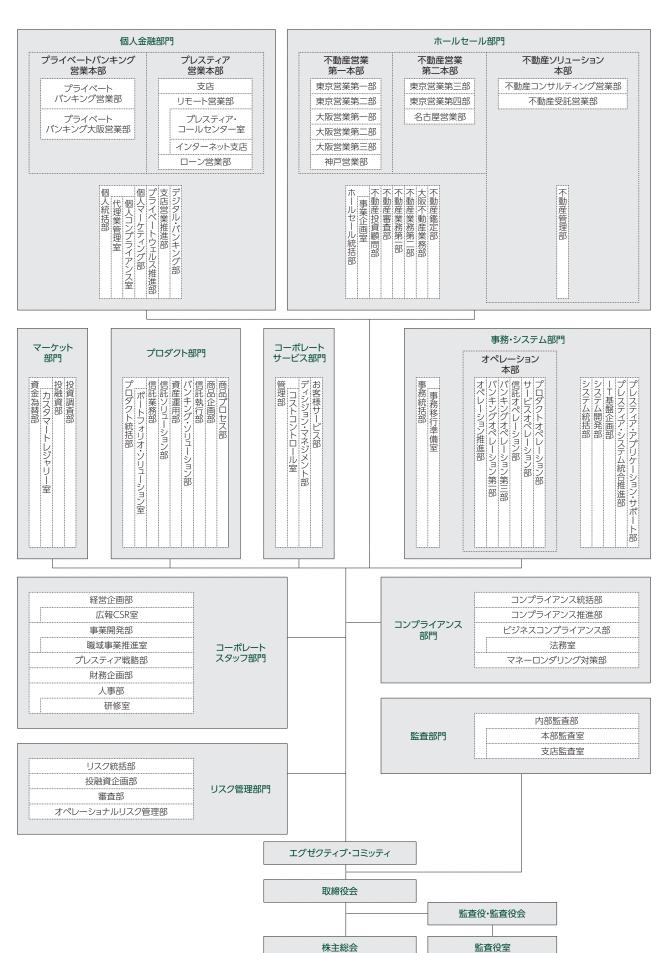
▶ □座をお持ちのお客さま

0120-110-330(通話料無料・24時間365日受付)

▶ □座をお持ちでないお客さま

0120-50-4189(通話料無料)

組織図 (2017年12月1日現在)



主な機関の役割

当行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、三井住友フィナンシャルグループの事業部門制・CxO制によるグループ経営体制の下で経営を行っております。当行では監査役制度を採用し、監査役4名を選任しておりますが、このうち3名は社外からの選任です。監査役は、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役などから事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部監査担当部署や会計監査人からの報告聴取などを通じて、当行取締役及び執行役員の職務執行状況を監査しております。

当行の取締役会は取締役12名をもって構成し、当行の経営方針、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を相互に監督しております。また、社外取締役を選任することで、その実効性を強化しております。

取締役会の下には、代表取締役社長がその業務の執行 および内部統制に係る決定を行うことを目的として、執行 役員らで構成するエグゼクティブ・コミッティを設置してお ります。エグゼクティブ・コミッティでは、執行役員が業務 の執行または決定を行う事項のうち、取締役会が決定す る経営の基本方針に基づく業務運営方針・計画・予算、取 締役会から委任を受けた重要事項などについて、審議お よび決議または報告をいたします。

また、「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジメント委員会」をはじめとする各種委員会を設けガバナンスを強化している他、「お客さま本位の業務運営推進委員会」を設置し、お客さま本位の業務運営推進体制を強化しております。

当該銀行を所属銀行とする銀行 代理業者に関する事項(2017年12月1日現在)

■ 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名

株式会社三井住友銀行

当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

	,	
1	リテール統括部	東京都千代田区丸の内1-1-2
2	コンサルティング業務部	東京都千代田区丸の内1-1-2
3	本店営業部	東京都千代田区丸の内1-1-2
4	神保町支店	東京都千代田区神田小川町3-12
5	春日部支店	埼玉県春日部市中央1-1-4
6	新潟支店	新潟県新潟市中央区西堀通6-867-2
7	長野支店	長野県長野市問御所町1167-2
8	上田支店	長野県上田市中央2-1-18
9	牛久支店	茨城県牛久市牛久町 280
10	東京中央支店	東京都中央区日本橋2-7-1
11	諏訪支店	長野県諏訪市諏訪1-5-25
12	矢向支店	神奈川県横浜市鶴見区矢向5-6-2
13	小山支店	栃木県小山市城山町3-4-1
14	銀座支店	東京都中央区銀座6-10-1
15	前橋支店	群馬県前橋市本町2-1-16
16	亀有支店	東京都葛飾区亀有3-26-1
17	喜多見支店	東京都狛江市岩戸北4-15-13
18	氷川台支店	東京都練馬区豊玉北5-17-14
19	太田支店	群馬県太田市飯田町1386
20	日本橋東支店	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
21	熊谷支店	埼玉県熊谷市本町1-104
22	川口支店	埼玉県川口市栄町3-5-1
23	浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-14
24	桶川支店	埼玉県桶川市若宮1-2-8
25	上福岡支店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-6-2
26	坂戸支店	埼玉県坂戸市緑町3-1
27	練馬支店	東京都練馬区豊玉北5-17-14
28	千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
29	習志野支店	千葉県習志野市大久保1-21-15
30	木更津支店	千葉県木更津市大和1-1-3
31	佐倉支店	千葉県佐倉市栄町21-10
32	本八幡支店	千葉県市川市八幡2-16-7
33	四街道支店	千葉県四街道市鹿渡2003-26
34	千葉ニュータウン支店	千葉県印西市中央北1-469-2
35	西荻窪支店	東京都杉並区西荻北2-3-5
36	高円寺支店	東京都杉並区高円寺南4-27-12
37	学芸大学駅前支店	東京都目黒区鷹番3-6-4
38	蒲田西支店	東京都大田区蒲田5-41-8
39	旗ノ台支店	東京都品川区旗の台1-4-15
40	大阪本店営業部	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
41	備後町支店	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1
42	今里支店	大阪府大阪市東成区大今里西2-17-19
43	上町支店	大阪府大阪市中央区安堂寺町2-2-33

11	始 塔士作	大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18
	鶴橋支店	
	生野支店	大阪府大阪市生野区田島3-3-32
46	玉造支店	大阪府大阪市中央区玉造 1-5-12
47	難波支店	大阪府大阪市中央区難波5-1-60
48	天王寺駅前支店	大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10
49	美章園支店	大阪府大阪市東住吉区北田辺1-2-7
50	粉浜支店	大阪府大阪市住之江区粉浜2-14-27
51	平野支店	大阪府大阪市平野区平野上町2-7-9
52	西野田支店	大阪府大阪市福島区大開1-14-16
53	港支店	大阪府大阪市港区夕凪 1-1-1
54	船場支店	大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
55	立売堀支店	大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
56	大正区支店	大阪府大阪市大正区泉尾1-2-17
57	四貫島支店	大阪府大阪市此花区四貫島1-9-1
58	歌島橋支店	大阪府大阪市西淀川区御幣島2-2-10
59	 梅田支店	大阪府大阪市北区角田町8-47
60	南森町支店	大阪府大阪市北区南森町 2-1-29
61	 天六支店	大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
	 天満橋支店	大阪府大阪市中央区大手前1-7-31
	城東支店	大阪府大阪市城東区蒲生 4-22-12
	十三支店	大阪府大阪市淀川区十三本町 1-6-27
	赤川町支店	大阪府大阪市旭区赤川2-5-13
	京阪京橋支店	大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
		大阪府大阪市旭区千林2-12-31
		大阪府大阪市東住吉区駒川5-23-23
		東京都目黒区洗足2-19-3
	一次定文店 	大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
	·····································	大阪府大阪市岡旧野区大工寺町北2-14-1
	水	東京都江東区北砂4-34-18
	東大阪支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1
	高槻支店	大阪府高槻市北園町18-9
		大阪府池田市栄町10-2
	豊中支店	大阪府豊中市本町1-9-5
	守口支店	大阪府守口市京阪本通1-1-4
	寝屋川支店 松方寺店	大阪府寝屋川市早子町16-14
	枚方支店	大阪府枚方市岡東町21-10
	新石切支店	大阪府東大阪市西石切町3-3-15
	若江岩田支店	大阪府東大阪市岩田町3-10-3
	八尾支店	大阪府八尾市光町1-39-1
	藤井寺支店	大阪府藤井寺市岡2-9-22
	富田林支店	大阪府富田林市本町18-27
	河内長野支店	大阪府河内長野市長野町 4-6
	徳庵支店	大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8
	小阪支店	大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
	庄内支店	大阪府豐中市庄内西町2-21-2
	門真支店	大阪府門真市末広町41-1
	茨木支店	大阪府茨木市永代町7-6
	松原支店	大阪府松原市高見の里4-766
	岸和田支店	大阪府岸和田市五軒屋町15-10
	港南台支店	神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1
	逗子支店	神奈川県逗子市逗子1-4-4
	佐野支店	大阪府泉佐野市上町3-11-14
	貝塚支店	大阪府貝塚市海塚1-1-10
97	泉大津支店	大阪府泉大津市旭町20-2

98	和泉支店	大阪府和泉市府中町1-7-1
99	堺支店	大阪府堺市堺区一条通20-5
100	浜寺支店	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 2-90
101		大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
		大阪府泉南市樽井6-23-6
	くずは支店	大阪府枚方市楠葉花園町15-3
	香里ヶ丘支店	大阪府寝屋川市末広町16-15
105	箕面支店	大阪府箕面市箕面5-13-51
106	泉北とが支店	大阪府堺市南区原山台2-4-1
107	南千里支店	大阪府吹田市津雲台1-2-D9-101
108	つきみ野支店	神奈川県大和市つきみ野5-7-7
109	江坂支店	大阪府吹田市豊津町8-7
110	金剛支店	大阪府大阪狭山市金剛 1-1-29
111	 取手支店	茨城県取手市取手 2-10-15
	三ツ境支店	神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境 2-1
		千葉県市川市行徳駅前2-7-1
	東京営業部	
		東京都千代田区丸の内1-1-2
	人形町支店	東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
116	新橋支店	東京都港区新橋1-10-6
117	柿生支店	神奈川県川崎市麻生区上麻生5-40-1
118	麹町支店	東京都千代田区麹町6-2-6
119	神田支店	東京都千代田区神田小川町 1-1
120	神田駅前支店	東京都千代田区鍛冶町2-2-1
121	新宿支店	東京都新宿区新宿3-17-5
122	成城支店	東京都世田谷区成城 2-34-14
	中野支店	東京都中野区中野5-64-3
	池袋支店	東京都豊島区西池袋 1-21-7
	赤羽支店	東京都北区赤羽2-1-15
	大塚支店 大塚支店	東京都文京区大塚4-45-11
		東京都文京区向丘2-36-5
	白山支店	
	浅草支店	東京都台東区雷門2-17-12
	葛飾支店	東京都葛飾区四つ木 2-30-16
130	新小岩支店	東京都葛飾区新小岩 1-48-18
131	渋谷駅前支店	東京都渋谷区道玄坂1-7-4
132	都立大学駅前支店	東京都目黒区中根1-3-1
133	田園調布支店	東京都大田区田園調布2-51-11
134	荏原支店	東京都品川区豊町6-1-11
135	蒲田支店	東京都大田区蒲田5-41-8
136	いずみ野支店	神奈川県横浜市泉区和泉町6214-1
137	つくば支店	
138	丸ノ内支店	
139	三鷹支店	東京都武蔵野市中町 1-1-6
	 千住支店	東京都足立区千住2-55
	中村橋支店	東京都練馬区中村北3-23-1
		東京都江東区亀戸5-2-15
		東京都世田谷区赤堤4-47-10
	青山支店	東京都港区南青山5-9-12
	新宿西口支店	東京都新宿区西新宿1-7-1
	高幡不動支店	東京都日野市高幡 1000-2
	高島平支店	東京都板橋区高島平1-80-1
148	北野支店	東京都八王子市打越町335-1
149	麻布支店	東京都港区西麻布4-1-3
150	高田馬場支店	東京都新宿区高田馬場1-27-7
151	西葛西支店	東京都江戸川区西葛西6-13-7

152 日野支店 東京都日野市多摩平1-2-1 153 光が丘支店 東京都線際区光が丘5-1-1 154 広尾支店 東京都談舎区尾5-4-3 155 武蔵填支店 東京都武器野市境南町2-9-3 神奈川県横沢市東区線園3-2-6 156 製産店 共産財産 日本			
154 広尾支店 東京都浜谷区広馬5・4-3 東京都武蔵野市境南町2・9・3 神奈川県横浜市東区緑園3・2・8 北海道札幌市中央区北一条西4・2・2 野支店 兵庫県神戸市瀬区(緑田3・2・8 八里県神戸市瀬区(緑町5・3・1・102 兵庫県神戸市瀬区(緑町5・3・1・102 兵庫県神戸市瀬区(田市5・3・1・102 兵庫県神戸市瀬区(田市5・3・1・102 兵庫県神戸市東瀬区(田市5・3・1・102 兵庫県神戸市東瀬区(田市5・3・1・104 大庫県神戸市東瀬区(田市5・3・1・104 大庫県神戸市東瀬区(田市5・3・1・104 大庫県神戸市東瀬区(田市5・3・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・	152	日野支店	東京都日野市多摩平1-2-1
155 武蔵頂支店 東京都武蔵野市境南町2-9-3 156 緑田都市支店 神奈川県横浜市泉区緑園3-2-8 157 札幌支店 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 158 瀬支店 兵庫県神戸市瀬区佛修町5-3-1-102 159 甲南支店 兵庫県神戸市東瀬区田南町3-9-24 兵庫県神戸市東瀬区田南町3-9-24 兵庫県神戸市東瀬区田南町3-9-24 兵庫県神戸市東瀬区田南町3-9-24 兵庫県神戸市東瀬区田彫本町4-10-4 160 住吉支店 兵庫県神戸市東瀬区田彫本町4-10-4 161 40 40 50 50 50 50 50 50	153	光が丘支店	 東京都練馬区光が丘5-1-1
155 緑園都市支店 神奈川県横浜市県区緑園3-2-8 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 156 護支店 兵庫県神戸市瀬区備後町5-3-1-102 159 甲南支店 兵庫県神戸市東瀬区(備後町5-3-1-102 160 住吉支店 兵庫県神戸市東瀬区(首本町1-2-1 161 御影支店 兵庫県神戸市東瀬区(首本町1-2-1 162 仙台支店 兵庫県神戸市東瀬区(首本町1-2-1 163 神戸駅前支店 兵庫県神戸市東瀬区(首本町1-2-1 163 神戸駅前支店 兵庫県神戸市東瀬区町第本町4-10-4 163 神戸駅前支店 兵庫県神戸市兵庫区東間3-3-9 164 美川支店 兵庫県神戸市兵庫区東間3-3-9 166 横浜中央支店 伊奈川県横浜市市区東町2-2-6 165 兵庫支店 兵庫県神戸市兵庫区東町2-2-6 165 兵庫支店 兵庫県神戸市兵庫区東町1-2-10 166 横浜中央支店 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3 168 船橋支店 井架船橋市本町1-7-1 神奈川県横浜市港北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市港北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市市東区谷町13-8-17 神奈川県横浜市市東区谷町13-8-17 西部中央支店 持藤県神戸市西区保台5-10-2 月庫県神戸市西区保台5-10-2 月庫・神戸中西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 埼玉県東戸市市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 埼玉県東戸市市区学園西町1-13 176 新沢支店 埼玉県が戸市市直町11-5 神奈川県駅市商砂2-17-21 177 総合支店 埼玉県が戸市東和区合第台北町1-8-15 188 新産市大支店 神奈川県大市市大和東2-2-17 189 大和支店 神奈川県川崎市東と7-18-18 新田介東店 神奈川県川崎市東区下州田中1-20-2 184 赤木ニュータウン支店 兵庫県中市北区鈴蘭台北町1-8-15 神奈川東山南市水区・16-14 189 金沢支店 兵庫県市市市区下州田中1-20-2 187 新百合ケ丘支店 兵庫県市南北区・16-14 199 東京店 兵庫県西高市和生町7-1 190 西宮北口支店 兵庫県西高市北田町7-1 191 東京店 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市北田町7-5 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市和生町7-5 兵庫県西高市和田第-1-1 191 東東店 兵庫市市東区・1-1-1 192 東東店 兵庫市市市東岡1-1-1 193 重水支店 兵庫県西南市田第-1-1 199 東東店 兵庫県西南市田第-1-1 199 東東店 兵庫県西市市東岡3-2-29 兵庫県西南市田第-1-1 199 東東店 兵庫県西南市田町4-16 兵庫県西南市田第-1-1 199 東東店 兵庫町市市町4-10 兵庫県西南市田第-1-1 199 東東店 兵庫県西南市町 1-1 1-1 199 東東店 兵庫県西市中町 1-1 1-1 199 東東店 兵庫県西市中町 1-1 1-1 1-1 199 東東店 兵庫西南中町 1-1	154	広尾支店	東京都渋谷区広尾5-4-3
157 札幌文店 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 158 瀬支店 兵庫県神戸市瀬区働後町5-3-1-102 159 甲南文店 兵庫県神戸市東瀬区甲南町3-9-24 160 住古文店 兵庫県神戸市東瀬区住古本町1-2-1 161 劉影文店 兵庫県神戸市東瀬区田野本町4-10-4 162 仙台文店 呂城県仙台市青葉区中央-2-2-6 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	155	武蔵境支店	東京都武蔵野市境南町2-9-3
158 瀬支店 兵庫県神戸市瀬区偏後町5-3-1-102 159 甲南支店 兵庫県神戸市東瀬区甲南町3-9-24 160 住吉支店 兵庫県神戸市東瀬区住古本町1-2-1 161 御影支店 兵庫県神戸市東瀬区住古本町1-2-1 162 仙台支店 兵庫県神戸市東瀬区住古本町1-2-1 52 仙台支店 宮城県仙台市専業区中央2-2-6 53 神戸駅前支店 兵庫県神戸市央庫区奏間43-3-9 八月 八月 八月 八月 八月 八月 八月 八	156	緑園都市支店	神奈川県横浜市泉区緑園3-2-8
155 甲南支店 兵庫県神戸市東瀬区甲南町3-9-24 160 住吉支店 兵庫県神戸市東瀬区住吉本町1-2-1 161 御影支店 兵庫県神戸市東瀬区住吉本町1-2-1 162 仙台支店 兵庫県神戸市東瀬区健影本町4-10-4 162 仙台支店 写城県仙台市喜葉区中央2-2-6 163 神戸駅前支店 兵庫県神戸市中央区多間通3-3-9 164 湊川支店 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫県神戸市兵庫区東町1-3-10 神奈川県横浜市池区新横浜3-7-3 166 船県支店 神奈川県横浜市池区新横浜3-7-3 167 瀬崎支店 神奈川県横浜市池区新横浜3-7-3 169 銀島支店 神奈川県横浜市池区の番店1-7-1 神奈川県横浜市市東区第5-11-1 71 神岡支店 神奈川県横浜市市東区第5-11-1 72 左まプラーザ支店 神奈川県横浜市南東区第5-11-1 72 左まプラーザ支店 兵庫県神戸市西区配台5-10-2 73 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区配台5-10-2 74 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区で学園西町1-13 75 六甲アイランド支店 垣里・神戸市西区で学園西町1-13 76 77 超合支店 垣里・神戸市東2-17-1 77 超合支店 埼玉県新彦市東近2-17-1 78 新沢支店 神奈川県川大和東2-2-17 78 新沢支店 神奈川県川崎市中成区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 垣里・神戸市北区が開台1-1-1 185 伊丹支店 兵庫県伊戸市中央3-5-23 兵庫県伊戸市中央3-5-23 兵庫県伊戸市東区万福寺1-1-1 東京都古の上支店 兵庫県西宮市八港町7 190 板宿支店 兵庫県西宮市八港町7 191 須暦支店 兵庫県西宮市八港町7-5 兵庫県西宮市円園口2-28-18 兵庫県西宮市円園口2-28-18 兵庫県西宮市円園口2-28-18 兵庫県西宮市円園口2-28-18 兵庫県西宮市円園口2-28-18 兵庫県西宮市甲園1-1-1 79 東東支店 兵庫県西宮市甲園1-1-1 191 東東支店 兵庫県西市中東国3-2-29 兵庫県西宮市甲園1-1-1 191 東東支店 兵庫県西市中東国3-2-29 兵庫県西宮市甲園1-1-1 191 東東支店 兵庫県西市中東国3-2-29 兵庫県西市中東田7-1 191 東東方店 兵庫町市北区甲米台11-1 191 東東方店 兵庫県西市中東国3-2-29 兵庫県西市中東西3-2-29 兵庫県西市中東西3-2-29 兵庫県西市中東西3-2-29 兵庫県西市中東西1-1-1 191 東東方店 兵庫県西市中東西1-1-1 191 東東方店 兵庫県西市中東西1-1-1 191 東東方店 兵庫町市中東西1-1-1 191 東東方店 兵庫町市東西1-1-1 191 東東京店 兵庫市市東西1-1-1 191 東東京店市 191	157	札幌支店	北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
160 住古支店 只麻県神戸市東瀬区住店本町1-2-1 161 御影支店 只麻県神戸市東瀬区住居本町1-2-1 162 仙台支店 宮城県仙台市青葉区中央2-2-6 163 神戸駅前支店 兵庫県神戸市央原多町通3-3-9 164 湊川支店 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫支店 兵庫県井戸市兵庫区東山町2-2-6 八藤川県横浜市と1-1 八藤川県横浜市と1-1 八藤川県横浜市と1-1 八藤川県横浜市と1-1 一部・一川県横浜市と1-1 一部・一川県横浜市と1-1 一部・一川県横浜市と1-1 一部・一川県横浜市と1-1 一部・一川県横浜市と1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市を1-1 一部・一川県横浜市 2-1 一部・一川県 2-1 一部・川県川崎市 2-1 一部・一川県 2-2 三郎・一川県 2-1 一部・一川県 2-1 一部・一川県 2-2 三郎・一川県 2-1 一部・一川県 2-2 三郎・一川県 2-1 一部・田川 2-1 一部・田川 2-1 一部・田川 2-1 一部・田川県 2-2 一部・田川県 2-1 一部・田川県 2-1	158	灘支店	兵庫県神戸市灘区備後町5-3-1-102
161 個影支店 兵庫県神戸市東瀬区	159	甲南支店	兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24
162 仙台支店 宮城県仙台市青葉区中央2-2-6 163 神戸駅前支店 兵庫県神戸市中央区多間適3-3-9 164 湊川支店 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫東店 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6 兵庫東店 兵庫県神戸市兵庫区東町4-2-10 神奈川県横浜市史区が横浜3-7-3 168 俗様浜文店 神奈川県横浜市港北区郵橋浜3-7-3 168 俗橋支店 千葉県船橋市本町1-7-1 神奈川県横浜市港北区郵島西1-7-16 神奈川県横浜市港北区郵島西1-7-16 神奈川県横浜市港区が青海5-7-3 170 静岡東静岡市奏区追手町7-4 神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 兵庫県神戸市西区を漫画町1-13 八才 神戸園都市支店 兵庫県神戸市西区を漫画町1-13 兵庫県神戸市西区を漫画町1-13 兵庫県神戸市西区を園画町1-13 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 兵庫県神戸市西区学園西町1-15 村田支店 埼玉県城台市弥集町14-21 175 六甲アイランド支店 埼玉県城台市弥集町14-21 176 草加支店 埼玉県が市市西区部 14-21 177 城合支店 埼玉県城台市弥集町14-21 178 所沢支店 埼玉県城台市弥集ア438-1 180 大和支店 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区静蘭台北町1-8-15 埼玉県赤木市館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県伊戸北区静蘭台北町1-8-15 182 新座志大支店 埼玉県市市北区静蘭台北町1-8-15 183 武蔵中原支店 東京部ド並区上5-2 184 志木ニュータウン支店 5年県市市東区下外田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 兵庫県伊戸市東区大黒町2-1-9 7月 7月 7月 7月 7月 7月 7月 7	160	住吉支店	兵庫県神戸市東灘区住吉本町1-2-1
163 神戸駅前支店 兵庫県神戸市兵庫区乗山町2-2-6 164 湊川支店 兵庫県神戸市兵庫区乗山町2-2-6 165 兵庫支店 兵庫県神戸市兵庫区乗山町2-2-6 165 兵庫支店 兵庫県神戸市兵庫区乗町4-2-10 神奈川県横浜市中区到衣町1-3-10 神奈川県横浜市本町1-7-1 168 船橋支店 井葉県船橋市本町1-7-1 169 網島支店 神奈川県横浜市港北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市造北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市造北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市造北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市市薬区の計画10-1-15 173 西神中央支店 神奈川県横浜市青薬区新石川2-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区配台5-10-2 174 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区配台5-10-2 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市西区配台5-10-2 176 草加支店 埼玉県が市市御2-1-21 177 越合支店 埼玉県が市市御2-1-15 179 藤沢支店 埼玉県が市市御2-1-1-1 181 1	161	御影支店	兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
504 長藤文店 長藤県神戸市兵庫区栗山町2-2-6 165 兵庫文店 兵庫県神戸市兵庫区栗町4-2-10 166 横浜中央支店 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10 神奈川県横浜市と野城市3-7-3 168 船橋支店 中奈川県横浜市港北区郷島西1-7-16 神奈川県横浜市港北区郷島西1-7-16 神奈川県横浜市港北区郷島西1-7-16 神奈川県横浜市港北区郷島西1-7-16 神奈川県横浜市港北区郷島西1-7-16 神奈川県横浜市港北区郷島西1-7-16 神奈川県横浜市市葵区連手町7-4 神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区幣台5-10-2 八年 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区幣台5-10-2 八年 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 5年県中市市政区学園西町1-13 176 草加支店 埼玉県並行市西区学園西町1-13 177 越合支店 埼玉県並行市西町11-5 178 新沢支店 埼玉県が市市田町11-5 179 藤沢支店 神奈川県鉄沢市藤沢438-1 180 大和支店 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 新藤古支店 埼玉県新戸市東区-35-17 182 新座志末支店 埼玉県赤市町北区鈴蘭台北町1-8-15 183 武蔵中原支店 英庫県伊戸市中原区下小田中1-20-2 184 志木-ュータウン支店 5年駅伊戸市中原区下小田中1-20-2 185 伊丹支店 兵庫県伊戸市中東区万福寺1-1-1 187 新百合ヶ丘支店 東京部ド並区上数1-16-14 189 金沢支店 兵庫県中市須暦区入県町2-1-9 191 須藤支店 兵庫県中市須暦区入県町2-1-9 191 須藤支店 兵庫県市市東圏口2-28-18 195 灰川支店 兵庫県西宮市市美町7 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市和生町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市和生町7-5 197 甲東支店 兵庫県西宮市和地町1-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市和地町1-1-1 197 甲東支店 兵庫県西宮市市東岡2-2-2 199 逆瀬川支店 兵庫県西宮市和柴町3-2-2 199 逆瀬川支店 兵庫県西宮市和柴町3-2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県西宮市和柴町3-1-1-1 1月屋駅前支店 兵庫県町宮市和米町1-1-1 1月屋駅前支店 兵庫県市部公町平第回2-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-101 1月屋町3-1-1-1-101 1月屋町3-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	162	仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
5日	163	神戸駅前支店	兵庫県神戸市中央区多聞通3-3-9
166 横浜中央支店 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10 167 新横浜支店 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3 168 船橋支店 干葉県船橋市本町1-7-1 169 綱島支店 神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16 神奈川県横浜市金沢区合津町384 171 静岡支店 静岡県静岡市葵区追手町7-4 神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 172 たまプラーザ支店 井奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区総合5-10-2 174 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 5年県村戸市東北2-17-21 177 越合支店 埼玉県越谷市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県が戸市西区第48-1 180 大和支店 中奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 埼玉県が戸市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 持京新産と5-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県が戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 184 北本ニュータウン支店 埼玉県が戸市東区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 5年県川県川崎市中原区下小田中1-20-2 185 伊丹支店 兵庫県川県川崎市麻住区万福寺1-1-1 188 荻窪支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区月県山本町2-4-2 191 須磨支店 兵庫県市戸須磨区月県山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県西宮市大港町14-12 193 重水支店 兵庫県西宮市市ブ島口2-28-18 195 房川支店 兵庫県西宮市田大田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市田大田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市田村里町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市田中園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県京宮市田東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県京宮市中東園3-2-29 198 宝塚古店 兵庫県京宮市中東園3-2-29 198 宝塚古店 兵庫県京市北町11-9 192 202 西店店 兵庫県京市北町11-9 192 192 192 193 194 11-1	164	湊川支店	兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6
167 新横浜支店 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3 168 船橋支店 千葉県船橋市本町1-7-1 169 網島支店 神奈川県横浜市港北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市産双区合津町384 神奈川県横浜市東区の洋町384 神奈川県横浜市東区の洋町384 神奈川県横浜市東区のボール-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区ボ台5-10-2 八年 神戸曽都市支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 176 草加支店 埼玉県越合市弥生町14-21 埼玉県越合市弥生町14-21 177 越合支店 埼玉県越合市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県越合市弥生町14-21 179 藤沢支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 182 新座志木支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木-ユータウン支店 5玉県赤木市館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県伊丹市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県伊州市東区下加田中1-20-2 184 志木二ニのチウン支店 5玉県赤木市館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県伊州市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県伊州市東区下加田1-1-1 188	165	兵庫支店	兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
168 船橋支店 千葉県船橋市本町1-7-1 169 網島支店 神奈川県横浜市港北区網島西1-7-16 神奈川県横浜市金沢区合津町384 神奈川県横浜市金沢区合津町384 神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区帯台5-10-2 兵庫県神戸市西区帯台5-10-2 兵庫県神戸市西区帯台5-10-2 八丁 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区帯台5-10-2 八丁 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区帯台5-10-2 八丁 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市連び中6-9 176 草加支店 埼玉県越合市弥生町14-21 177 越合支店 埼玉県越合市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県越合市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県越合市弥生町14-21 179 藤沢支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 井奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 井奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 井奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 181 鈴蘭台支店 井奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 182 新座志木支店 埼玉県赤市館2-5-2 伊丹支店 井奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 狭窪支店 東京都杉並区上駅1-16-14 189 金沢支店 八庫県州戸市須暦区月11-6-14 189 金沢支店 八庫県州戸市須暦区月11-6-14 190 板宿支店 八庫県村戸市須暦区月11-11 191 東水方店 八庫県市町州暦田14-16 194 甲子園口支店 八庫県西宮市円子園口2-28-18 195 列川支店 八庫県西宮市田子園12-28-18 八庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 八庫県三路市中東園3-2-29 198 宝塚支店 八庫県三塚市淀瀬川1-1-11 190 近瀬川支店 八庫県三塚市淀瀬川1-1-10 190 近瀬川支店 八庫県三塚市淀瀬川1-1-10 190 近瀬川支店 八庫県戸屋市公光町11-9 190 近瀬町支店 八庫県戸屋市公光町11-9 190 近瀬町支店 八庫県戸屋市公光町11-9 190 190 100	166	横浜中央支店	神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	167	新横浜支店	神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3
170 金沢文庫支店 神奈川県横浜市金沢区合津町384 171 静岡支店 静岡県静岡市葵区追手町7-4 172 たまプラーザ支店 神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区総台5-10-2 八年子園都市支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 埼玉県並合市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県が戸市時間11-5 179 藤沢支店 埼玉県が戸市時部に438-1 180 大和支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 神奈川県・大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 182 新座志木支店 埼玉県が座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県ホ市館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県伊丹市中泉3-5-23 186 川西支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻建支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須暦区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須暦区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県西宮市六港寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県西宮市八港寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県西宮市日東町3-2-29 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市日東園3-2-29 195 別川支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県正宮市中東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県正宮市中東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県町宮市北町11-1 100 戸屋支店 兵庫県町宮市北町11-1 11-1 11-1 11-1 11-1 11-1 12-1 12-1 12-1 12-1 12-1 12-1 13-1	168	船橋支店	千葉県船橋市本町1-7-1
171 静岡支店 静岡県静岡市葵区追手町7-4 172 にまプラーザ支店 神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区総台5-10-2 174 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 176 草加支店 埼玉県並の市場で2-17-21 177 越合支店 埼玉県が沢市日吉町11-5 179 藤沢支店 埼玉県が沢市日吉町11-5 179 藤沢支店 神奈川県族沢市藤沢438-1 180 大和支店 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 182 新座志木支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県赤木前館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須彦区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須彦区月県山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県神戸市須彦区月県山本町2-4-2 193 重水支店 兵庫県神戸市東区や田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市村里11-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市村屋11-6 195 原川支店 兵庫県西宮市高松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市高松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市高松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市高松町11-1 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月	169	綱島支店	神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16
172 たまプラーザ支店 神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15 173 西神中央支店 兵庫県神戸市西区総台5-10-2 174 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市西区学園西町1-13 175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 埼玉県草加市高砂2-17-21 177 越合支店 埼玉県並谷市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県が下田吉町11-5 179 藤沢支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 182 新座志木支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木二ユータウン支店 埼玉県赤木前館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 東京都杉並区上荻1-16-14 188 数建支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須彦区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須彦区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須彦区月見山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県中市重水区神田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市同松町11-6 195 甲東支店 兵庫県西宮市高松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市同松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市同松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市高松町11-1 1月7 日東支店 兵庫県西宮市町東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市町東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市町東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県丁屋市松町11-1 1月8 11-1 1月8 11-1 1月9 1月8 1月8 1月8 1月9	170	金沢文庫支店	神奈川県横浜市金沢区谷津町384
173 西神中央支店	171	静岡支店	静岡県静岡市葵区追手町7-4
174 神戸学園都市支店	172	たまプラーザ支店	神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15
175 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 176 草加支店 埼玉県草加市高砂2-17-21 177 越谷支店 埼玉県越谷市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県が下市日吉町11-5 179 藤沢支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1 180 大和支店 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 182 新座志木支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県赤木館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻窪支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月県山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県神戸市須磨区月県山本町2-4-2 193 重水支店 兵庫県西宮市下港町14-12 193 重水支店 兵庫県西宮市田半町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市間松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市市東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県宝塚市淀瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県町宮市町シ瀬川1-1-11 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市松戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 将条川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 兵庫県市田下中央町4-1	173	西神中央支店	兵庫県神戸市西区糀台5-10-2
176 草加支店 埼玉県草加市高砂2-17-21 177 越谷支店 埼玉県越谷市弥生町14-21 178 所沢支店 埼玉県所沢市田吉町11-5 179 藤沢支店 神奈川県族沢市藤沢438-1 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 182 新座志木支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県志木市館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県伊丹市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻建支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県西宮市六湛寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県西宮市中東園口2-28-18 195 夙川支店 兵庫県西宮市甲中園口2-28-18 195 夙川支店 兵庫県西宮市日東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市日東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市田東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県三宮市光町11-9 200 芦屋支店 兵庫県三宮市光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県三宮市光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市船戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 兵庫県一町中央町4-1	174	神戸学園都市支店	兵庫県神戸市西区学園西町1-13
177 越谷支店 埼玉県越谷市弥生町14-21	175	六甲アイランド支店	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9
178 所沢支店 埼玉県所沢市日吉町11-5 神奈川県藤沢市藤沢438-1 神奈川県藤沢市藤沢438-1 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 182 新座志木支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 5月庫県伊丹市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻窪支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区月泉山本町2-4-2 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月泉山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県神戸市須磨区月泉山本町2-4-2 193 垂水支店 兵庫県西宮市六湛寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県西宮市中子園口2-28-18 195 夙川支店 兵庫県西宮市市村生町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市市東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋東市 兵庫県三塚市逆瀬川1-1-101 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市紀デ町2-1-101 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船デ町2-1-101	176	草加支店	埼玉県草加市高砂2-17-21
179 藤沢支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1	177	越谷支店	埼玉県越谷市弥生町14-21
180 大和支店 神奈川県大和市大和東2-2-17 181 鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15 将軍 東京 本支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県志木市館2-5-2 兵庫県伊丹市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 秋窪支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県西宮市八湛寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県西宮市八湛寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県西宮市甲子園口2-28-18 195 房川支店 兵庫県西宮市甲中園11-6 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 197 甲東支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町2-1-2 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋取前支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県中戸市北区甲栄台1-1-5 兵庫県田宮市 兵庫県田市中央町4-1 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	178	所沢支店	埼玉県所沢市日吉町11-5
5日 181 201 182 3月 3月 3月 3月 3月 3月 3月 3	179	藤沢支店	神奈川県藤沢市藤沢438-1
182 新座志木支店 埼玉県新座市東北2-35-17 183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県志木市館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県伊丹市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻建支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 193 垂水支店 兵庫県神戸市垂水区神田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市日本区神田町4-16 195 夙川支店 兵庫県西宮市高松町11-6 兵庫県西宮市日東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市田東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県正宮市産瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県戸屋市船戸町2-1-101 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県中戸市北区甲栄台1-1-5 兵庫県三田市中央町4-1	180	大和支店	神奈川県大和市大和東2-2-17
183 武蔵中原支店 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 184 志木ニュータウン支店 埼玉県志木市館2-5-2 5 5 5 5 5 5 5 5 5	181	鈴蘭台支店	兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15
184 志木ニュータウン支店 埼玉県志木市館2-5-2 185 伊丹支店 兵庫県伊丹市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻窪支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 193 垂水支店 兵庫県西宮市六湛寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県西宮市中子園口2-28-18 195 房川支店 兵庫県西宮市相生町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市中東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市紀沢町1-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 兵庫県市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	182	新座志木支店	埼玉県新座市東北2-35-17
185 伊丹支店 兵庫県伊丹市中央3-5-23 186 川西支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻窪支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 193 垂水支店 兵庫県神戸市垂水区神田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市甲子園口2-28-18 195 夙川支店 兵庫県西宮市部松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県京塚市従野11-9 201 芦屋東前支店 兵庫県芦屋市紀戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 203 北鈴蘭台支店 兵庫県中戸市北区甲栄台1-1-5 兵庫県三田市中央町4-1	183	武蔵中原支店	神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2
186 川西支店 兵庫県川西市小花1-7-9 187 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 188 荻窪支店 東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 193 垂水支店 兵庫県神戸市垂水区神田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市甲子園口2-28-18 195 夙川支店 兵庫県西宮市和生町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県下京郷川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 将奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県三田市中央町4-1	184	志木ニュータウン支店	埼玉県志木市館 2-5-2
78	185	伊丹支店	兵庫県伊丹市中央3-5-23
東京都杉並区上荻1-16-14 189 金沢支店	186	川西支店	兵庫県川西市小花1-7-9
189 金沢支店 石川県金沢市下堤町7 190 板宿支店 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9 191 須磨支店 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2 192 西宮支店 兵庫県西宮市六湛寺町14-12 193 垂水支店 兵庫県神戸市垂水区神田町4-16 194 甲子園口支店 兵庫県西宮市甲子園口2-28-18 195 房川支店 兵庫県西宮市相生町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市副松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県西宮市印東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県玉塚市栄町2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県中市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	187	新百合ヶ丘支店	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
190 板宿支店	188	荻窪支店	東京都杉並区上荻1-16-14
191 須磨支店	189	金沢支店	石川県金沢市下堤町7
192 西宮支店	190	板宿支店	兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9
193 垂水支店	191	須磨支店	兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2
194 甲子園口支店 兵庫県西宮市甲子園口2-28-18 195 房川支店 兵庫県西宮市相生町7-5 196 西宮北口支店 兵庫県西宮市高松町11-6 197 甲東支店 兵庫県西宮市甲東園3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県三田市中央町4-1	192	西宮支店	兵庫県西宮市六湛寺町14-12
195 夙川支店	193	垂水支店	兵庫県神戸市垂水区神田町4-16
196 西宮北口支店	194	甲子園口支店	兵庫県西宮市甲子園口2-28-18
197 甲東支店 兵庫県西宮市甲東園 3-2-29 198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町 2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県宝塚市逆瀬川 1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町 11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町 2-1-101 202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央 1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台 1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町 4-1	195	夙川支店	兵庫県西宮市相生町7-5
198 宝塚支店 兵庫県宝塚市栄町2-1-2 199 逆瀬川支店 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 202 潜北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	196	西宮北口支店	兵庫県西宮市高松町11-6
199 逆瀬川支店 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11 200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	197	甲東支店	兵庫県西宮市甲東園 3-2-29
200 芦屋支店 兵庫県芦屋市公光町11-9 201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	198	宝塚支店	兵庫県宝塚市栄町 2-1-2
201 芦屋駅前支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101 202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	199	逆瀬川支店	兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11
202 港北ニュータウン支店 神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3 203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	200	芦屋支店	兵庫県芦屋市公光町11-9
203 北鈴蘭台支店 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5 204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1			兵庫県芦屋市船戸町 2-1-101
204 三田支店 兵庫県三田市中央町4-1	202	港北ニュータウン支店	
205:篠山支店 兵庫県篠山市二階町60			
	205	·條山支店	兵庫県篠山市二階町60

206	藤原台支店	兵庫県神戸市北区有野中町1-12-7
207	長田支店	兵庫県神戸市長田区四番町8-6-1
208	名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-5
209	豊橋支店	愛知県豊橋市広小路3-49
210	岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町7-9
211	名古屋栄支店	愛知県名古屋市中区栄3-5-1
212	三宮支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
213	洲本支店	兵庫県洲本市本町4-5-10
214	尼崎支店	兵庫県尼崎市昭和通3-91
215	塚口支店	
216	 六甲支店	兵庫県神戸市灘区宮山町 2-6-8
217	園田支店	
	武庫之荘支店	兵庫県尼崎市武庫之荘2-2-14
	明石支店	兵庫県明石市大明石町1-5-4
	大久保支店	兵庫県明石市大久保町駅前1-11-3
	加古川支店	兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
	東加古川支店	兵庫県加古川市平岡町新在家2-273-2
		兵庫県加古川市別府町緑町1
		兵庫県高砂市高砂町浜田町2-3-5
	三木支店	
	_ 1 2 3 2	兵庫県三木市本町2-3-12
	西脇支店	兵庫県西脇市西脇951
	緑が丘支店	兵庫県三木市緑が丘町本町1-1-7
	大阪西支店	大阪府大阪市西区新町1-9-2
	北条支店	兵庫県加西市北条町北条910
	天下茶屋支店	大阪府大阪市西成区潮路1-1-5
	阿倍野支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
	西田辺支店	大阪府大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11
	姫路支店 ************************************	兵庫県姫路市呉服町54
	飾磨支店 	兵庫県姫路市飾磨区清水127
	広畑支店	兵庫県姫路市広畑区正門通3-5-2
	網干支店	兵庫県姫路市網干区新在家三ツ石1437-17
	龍野支店	
	豊岡支店	兵庫県豊岡市元町12-1
	甲府支店	山梨県甲府市丸の内2-29-1
240	浜松支店	静岡県浜松市中区砂山町325-6
	名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦 2-18-24
242	上前津支店	愛知県名古屋市中区大須3-46-24
243	本山支店	愛知県名古屋市千種区末盛通5-9
244	刈谷支店	愛知県刈谷市相生町 1-1-1
	豊田支店	愛知県豊田市喜多町 2-93
246	円町支店	京都府京都市中京区西ノ京円町10-1
247	京都支店	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
248	 松戸支店	 千葉県松戸市松戸1226
249	柏支店	 千葉県柏市柏1-2-38
250	神戸営業部	兵庫県神戸市中央区浪花町56
251	富山支店	富山県富山市中央通り1-1-23
252		福井県福井市大手3-4-7
253	八千代支店	千葉県八千代市八千代台東1-1-10
254	新大阪支店	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
	 川越支店	埼玉県川越市脇田町105
	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市大黒町 4-4
	四条支店	京都府京都市下京区四条通河原町東入真町
		68
258	伏見支店	京都府京都市伏見区銀座町1-354-1

259	大宮支店	 埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107
	//////-/ 小手指支店	埼玉県所沢市小手指町1-15-8
	御堂筋支店	大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
	学島支店	大阪府大阪市北区堂島1-6-20
	岡本支店	兵庫県神戸市東灘区岡本1-3-25
	高槻駅前支店	大阪府高槻市白梅町4-1
	杭瀬支店	兵庫県尼崎市杭瀬本町2-1-5
	立花支店	兵庫県尼崎市立花町1-5-17
	奈良支店	奈良県奈良市角振町35
	和歌山支店	和歌山県和歌山市六番丁10
	平城支店	奈良県奈良市右京1-3-4
	大和郡山支店	奈良県大和郡山市南郡山町529-2
271	学園前支店	奈良県奈良市学園北1-1-1-100
	横浜駅前支店	神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23
273	成田支店	 千葉県富里市日吉台1-1-7
274		 千葉県浦安市入船1-5-1
275	板橋支店	東京都板橋区大山東町 46-7
276	千里中央支店	大阪府豊中市新千里東町1-5-3
277	中もず支店	大阪府堺市北区百舌鳥梅町1-15-10
278	茨木西支店	大阪府茨木市西駅前町 5-4
279	山本支店	大阪府八尾市山本町南1-12-8
280	ひばりヶ丘支店	東京都西東京市谷戸町 3-27-15
281	平塚支店	神奈川県平塚市明石町9-1
282	上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-15-1
283	金沢八景支店	神奈川県横浜市金沢区瀬戸3-52
284	二俣川支店	神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2
285	鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26
286	あざみ野支店	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-11-2
287	東神奈川支店	神奈川県横浜市神奈川区富家町1-13
288	青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5
289	甲子園支店	兵庫県西宮市甲子園七番町1-19
290	わらび支店	埼玉県蕨市中央1-26-1
291	横浜支店	神奈川県横浜市中区本町 2-20
292	厚木支店	神奈川県厚木市中町2-3-5
293	溝ノ□支店	神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
294	経堂支店	東京都世田谷区経堂1-21-13
	尾道支店	広島県尾道市土堂 1-8-3
	新居浜支店	愛媛県新居浜市中須賀町 1-7-33
	広島支店	広島県広島市中区紙屋町1-3-2
	大泉支店	東京都練馬区東大泉1-29-1
	浅草橋支店	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1
	錦糸町支店	東京都墨田区江東橋4-27-14
	六本木支店	東京都港区六本木6-1-21
	三田通支店	東京都港区芝5-28-1
	築地支店	東京都中央区築地2-11-24
	下井草支店 	東京都杉並区下井草3-38-16
	花小金井支店 	東京都小平市花小金井1-10-7 東京都府中市宮町1-41
	日比谷支店	東京都港区西新橋1-3-1
	雪ヶ谷支店	東京都大田区雪谷大塚町9-15
	三ヶ日文店 	東京都中央区京橋2-8-7
	永福町支店	東京都杉並区永福4-1-1
	震が関支店	東京都港区新橋1-3-1
		東京都江戸川区南小岩7-23-10
J 1 Z		NV4541 NEHO 1-70,10

313	日暮里支店	東京都荒川区西日暮里2-15-6
314	町屋支店	東京都荒川区町屋1-1-6
315	西新井支店	東京都足立区西新井本町1-15-14
316	岡山支店	岡山県岡山市北区本町 3-6-101
317	五反田支店	東京都品川区東五反田1-14-10
318	渋谷支店	東京都渋谷区宇田川町 20-2
319	自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2-11-12
320	恵比寿支店	東京都渋谷区恵比寿南 1-1-1
321	桜新町支店	東京都世田谷区桜新町1-14-14
322	新宿通支店	東京都新宿区新宿3-14-5
323	武蔵関支店	東京都練馬区関町北2-27-15
324	国立支店	東京都国立市中1-8-45
325	幡ヶ谷支店	東京都渋谷区幡ヶ谷1-3-9
326	池袋東□支店	東京都豊島区南池袋2-27-9
327	ときわ台支店	東京都板橋区常盤台1-44-6
328	王子支店	東京都北区王子1-16-2
329	高松支店	香川県高松市兵庫町10-4
330	成増支店	東京都板橋区成増2-16-1
331	目白支店	東京都豊島区目白3-14-1
332	昭島支店	東京都昭島市田中町 562-8
333	浜松町支店	東京都港区浜松町 2-4-1
334	 国領支店	東京都調布市国領町 4-9-2
335		東京都多摩市永山1-4
336		東京都多摩市関戸1-1-6
337		
338	 綾瀬支店	東京都足立区綾瀬3-3-10
339		東京都豊島区巣鴨 2-11-1
340	 目黒支店	東京都品川区上大崎 4-1-5
341	日本橋支店	東京都中央区日本橋室町 2-1-1
342	日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店	東京都中央区日本橋室町 2-1-1 東京都千代田区丸の内 1-1-2 東京都福生市大字福生 1006-7
342 343	三井物産ビル支店	東京都千代田区丸の内1-1-2
342 343 344	三井物産ビル支店福生支店	東京都千代田区丸の内 1-1-2 東京都福生市大字福生 1006-7
342 343 344 345	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
342 343 344 345 346	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1
342 343 344 345 346 347	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
342 343 344 345 346 347 348	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16
342 343 344 345 346 347 348 349	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16
342 343 344 345 346 347 348 349	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1
342 343 344 345 346 347 348 349 350 351	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大阪中央支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大阪中央支店 下関支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区党王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20
342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88
342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区党王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大年田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52
342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354 355 356	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区党王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3
342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354 355 356 357	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大年田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 港下支店 大年田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店 佐賀支店 熊本支店 大分支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 港下支店 大牟田支店 大条田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 ス留米支店 佐賀支店 熊本支店 大分支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区党王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 358 358	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 岡崎支店 地九州支店 藤が丘支店 港下支店 大年田支店 大年田支店 大阪関支店 下関支店 下関支店 一社神町支店 天神町支店 久留米支店 佐賀支店 熊本支店 大分支店 関目支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 岡崎支店 地入州支店 藤が丘支店 港が下支店 大牟田支店 大・中田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 大留署支店 佐賀支店 熊本支店 佐賀支店 熊本支店 大分支店 関目す支店 八手白櫃田支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大年田支店 大年田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店 佐賀支店 熊本支店 株分支店 関目支店 大力支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区党王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市天白区植田1-1310 愛知県名古屋市天白区植田1-1310
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 岡崎支店 地入州支店 藤が丘支店 港が丘支店 大学田支店 大年田支店 大阪関支店 下関支店 下関支店 一社社町支店 天神町支店 天神町支店 久留賀支店 株分 支店 熊か分 支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 野並支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市市田和区御器所通3-8-1 愛知県名古屋市昭和区御器所通3-8-1
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 岡崎支店 職が15支店 膝が下支店 膝が下支店 大年田中央支店 下一社神町支店 不解留支店 大路 留支店 大路 留支店 大路 日支店 大路 日支店 大路 日支店 大路 日	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区党王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市天白区植田1-1310 愛知県名古屋市天白区古川町158 愛知県名古屋市天白区古川町158
342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 360 361 362 363 364 365	三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 岡崎支店 地入州支店 藤が丘支店 港が丘支店 大学田支店 大年田支店 大阪関支店 下関支店 下関支店 一社社町支店 天神町支店 天神町支店 久留賀支店 株分 支店 熊か分 支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 大別目支店 野並支店	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-7-21 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市市田和区御器所通3-8-1 愛知県名古屋市昭和区御器所通3-8-1

367	いりなか支店	愛知県名古屋市昭和区隼人町8-16
368	金山支店	愛知県名古屋市中区金山1-13-13
369	吹田支店	大阪府吹田市元町5-4
370	川崎支店	神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
371	香里支店	大阪府寝屋川市香里新町31-18
372	四条畷支店	大阪府四條畷市雁屋南町28-3
373	阪急曽根支店	大阪府豊中市曽根東町1-9-23
374	大和王寺支店	奈良県北葛城郡王寺町王寺2-6-11
375	生駒支店	奈良県生駒市元町1-13-1
376	上野支店	東京都台東区台東4-11-4
377	茅ヶ崎支店	神奈川県茅ヶ崎市元町1-1
378	大森支店	東京都大田区山王 2-3-4
379	世田谷支店	東京都世田谷区太子堂4-1-1
380	戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1
381	阿佐ヶ谷支店	東京都杉並区阿佐谷南1-48-2
382	宮崎台支店	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-2-22
383	志村支店	東京都板橋区蓮沼町19-5
384	深川支店	東京都江東区富岡1-6-4
385	六郷支店	東京都大田区東六郷2-14-2
386	下丸子支店	東京都大田区下丸子3-2-15
387	小石川支店	東京都文京区小石川1-15-17
388	中野坂上支店	東京都中野区本町 2-46-1
389	江戸川支店	千葉県市川市八幡2-16-7
390	葛西支店	東京都江戸川区中葛西5-34-8
391	赤坂支店	東京都港区赤坂3-3-5
392	品川支店	東京都港区港南2-16-1
393	二子玉川支店	東京都世田谷区玉川2-24-9
394	つつじヶ丘支店	東京都調布市西つつじヶ丘3-33-10
395	下北沢支店	東京都世田谷区北沢2-12-11
396	国分寺支店	東京都国分寺市南町3-18-14
	五反野支店	東京都足立区千住2-55
	生田支店	神奈川県川崎市多摩区生田7-8-6
	八王子支店	東京都八王子市旭町8-1
	吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
	町田支店	東京都町田市原町田6-3-8
	小金井支店	東京都小金井市本町5-12-4
	清瀬支店	東京都清瀬市松山1-12-16
	田無支店	東京都西東京市田無町4-27-13
	東大和支店	東京都東大和市南街5-97-1
	新所沢支店	埼玉県所沢市日吉町11-5
	新検見川支店	干葉県干葉市花見川区南花園 2-2-15
	相模大野支店	神奈川県柏模原市南区相模大野3-1-2
	小田原支店	神奈川県小田原市栄町2-8-41
	中山支店	神奈川県横浜市緑区台村町232-4
	伊勢原支店 大船支店	神奈川県伊勢原市桜台1-2-34
		神奈川県鎌倉市大船1-24-16 - 東京都新安区担場町1 10
	飯田橋支店 	東京都新佰区揚場町1-18
	元住吉支店 津田沼駅前支店	神奈川県川崎市中原区木月2-6-16 千葉県船橋市前原西2-18-1
	洋田沿駅削支店 	千葉宗加倫印削原四2-18-1 千葉県船橋市本町7-6-1
	加倫北口文店 相模原支店	・
		東京都豊島区西池袋1-21-7
	- / // ×/ - 	
		東京都八王子市初沢町1299-17

	,	
421	多摩センター支店	東京都多摩市落合1-43
422	調布駅前支店	東京都調布市布田1-37-12
423	笹塚支店	東京都渋谷区笹塚2-1-6
424	武蔵小杉支店	神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200
425	日吉支店	神奈川県横浜市港北区日吉2-2-17
426	湘南台支店	神奈川県藤沢市湘南台2-13-4
	鎌倉支店	神奈川県鎌倉市雪ノ下1-9-33
	守谷支店	茨城県守谷市中央4-9
429	若葉台支店	東京都稲城市若葉台 2-1-1
430	和泉中央支店	大阪府和泉市いぶき野5-1-2
431	少路支店	大阪府豊中市少路1-9-14
432	センター南支店	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-25
433	武蔵浦和支店	埼玉県さいたま市南区白幡5-19-22
434	光明池支店	大阪府堺市南区新檜尾台 2-1-1
435	八千代緑が丘支店	 千葉県八千代市緑が丘1-2-1
	海老名支店	神奈川県海老名市中央1-2-2
		14次/11未/每它包围于人 1-2-2
437	京阪京橋支店大阪ビジ ネスパーク出張所	大阪府大阪市中央区城見2-1-61
438	箕面支店 箕面市役所出張所	大阪府箕面市西小路4-6-1
439	藤井寺支店 はびきの出張所	大阪府羽曳野市軽里3-2-1
440	町田支店 町田山崎出張所	東京都町田市山崎町2200
441	豊中支店東豊中出張所	大阪府豊中市東豊中町 4-1-1
442	池田支店石橋出張所	大阪府池田市天神1-5-13
443	守口支店 守口市駅前出張所	大阪府守□市河原町1-5
444	箕面支店桜井出張所	大阪府箕面市桜井1-7-24
445	本店営業部 トヨタビル出張所	東京都文京区後楽1-4-18
446	仙台支店 盛岡オフィス出張所	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-20
447	仙台支店 郡山オフィス出張所	福島県郡山市駅前2-10-15
	藤沢支店片瀬山出張所	神奈川県藤沢市片瀬山2-7-2
449	新百合ヶ丘支店 百合ヶ丘出張所	神奈川県川崎市麻生区東百合丘4-42-7
450	西宮支店 西宮市役所出張所	兵庫県西宮市六湛寺町10-3
451	三田支店 フラワータウン出張所	兵庫県三田市弥生が丘 1-1-1
	三田支店 ウッディタウン出張所	兵庫県三田市すずかけ台2-3-1
453	尼崎支店 尼崎市役所出張所	兵庫県尼崎市東七松町1-23-1
454	高砂支店曽根出張所	兵庫県高砂市曽根町2241-2
455	姫路支店 姫路市役所出張所	兵庫県姫路市安田4-1
456	港支店 コスモタワー出張所	大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16
457	浦安支店東京ディズニー ランド出張所	千葉県浦安市舞浜1-1
458	志村支店 板橋中台出張所	東京都板橋区中台3-27-7
459	宝塚支店 宝塚中山出張所	兵庫県宝塚市中山寺 1-7-7
460	五反田支店大崎出張所	東京都品川区大崎 2-1-1
461	松戸支店新松戸出張所	
462	雪ヶ谷支店	東京都大田区北嶺町11-7
	御岳山出張所	, ハマハ・ロア / 111 / 11 / 11 / 11 / 11 / 11 / 11 /

463	銀座支店豊洲出張所	東京都江東区豊洲3-3-3
464	くずは支店 松井山手出張所	京都府京田辺市山手中央 2-1
465	いしのまが山流が	埼玉県富士見市ふじみ野西1-18-1
466	名古屋栄支店 パーク栄出張所	愛知県名古屋市中区錦3-25-20
467	武庫之荘支店 武庫之荘駅前出張所	兵庫県尼崎市武庫之荘2-1-1
468		東京都文京区小石川1-15-17
469	大阪中央支店 大阪中央エリア出張所	大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-13
470	茨木支店 茨木高槻エリア出張所	大阪府茨木市永代町7-6
471	豊中支店 豊中エリア出張所	大阪府豊中市本町1-2-57
472	枚方支店 枚方エリア出張所	大阪府枚方市岡東町21-10
473	堺支店堺エリア出張所	大阪府堺市堺区一条通20-5
474	本店営業部 大手町エリア出張所	東京都千代田区丸の内1-1-2
475	新小岩支店 小岩市川エリア出張所	東京都葛飾区新小岩1-48-18
476	田園調布支店 田園調布エリア出張所	東京都大田区田園調布 2-51-11
477	柏支店常磐エリア出張所	千葉県柏市柏1-2-38
478	新百合ヶ丘支店 新百合ヶ丘エリア出張所	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
479	芦屋駅前支店 芦屋エリア出張所	兵庫県芦屋市船戸町1-29
480	西宮支店 西宮エリア出張所	兵庫県西宮市六湛寺町14-12
481	明石支店明石エリア出張所	兵庫県明石市大明石町1-5-4
482	千葉支店 千葉エリア出張所	千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
483	1年/ エラ/ 山脈//	兵庫県神戸市中央区浪花町56
484	大宮支店 さいたまエリア出張所	埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-65-2
485	新座志木支店 川越志木エリア出張所	埼玉県新座市東北2-35-17
486	新座志木支店 川越志木エリア 川越オフィス出張所	埼玉県川越市脇田町17-8
487	綱島支店 綱島エリア出張所	神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16
488	経堂支店 世田谷エリア出張所	東京都世田谷区経堂1-21-13
489	練馬支店 練馬エリア出張所	東京都練馬区豊玉北5-17-14
490	福岡支店 福岡エリア出張所	福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
491	中野支店 中野杉並エリア出張所	東京都中野区中野5-64-3
492	藤沢支店 湘南エリア出張所	神奈川県藤沢市藤沢555
493	藤沢支店湘南エリア 平塚オフィス出張所	神奈川県平塚市明石町9-1
494	神保町支店神田エリア出張所	東京都千代田区神田小川町 3-12
495		東京都中央区銀座6-10-1
496	名古屋支店 名古屋エリア出張所	愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

497	横浜駅前支店 横浜エリア出張所	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
498	日比谷支店 日比谷エリア出張所	東京都港区西新橋1-3-1
499	千住支店 千住春日部エリア出張所	東京都足立区千住2-55
500	千住支店千住春日部エリ ア春日部オフィス出張所	埼玉県春日部市中央1-1-4
501	五反田支店 五反田エリア出張所	東京都品川区東五反田1-14-10
502	新宿支店 新宿東エリア出張所	東京都新宿区新宿3-17-5
503	川崎支店 京浜エリア出張所	神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
504	上野支店 上野エリア出張所	東京都台東区台東4-11-4
505	赤坂支店 外苑エリア出張所	東京都港区赤坂3-3-3
506	赤坂支店外苑エリア 恵比寿オフィス出張所	東京都渋谷区広尾1-15-2
507	赤坂支店外苑エリア 麹町オフィス出張所	東京都千代田区麹町6-2-6
508	吉祥寺支店 武蔵野エリア出張所	東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5
509	町田支店 町田エリア出張所	東京都町田市原町田6-12-1
510	錦糸町支店 錦糸町エリア出張所	東京都墨田区江東橋4-27-14
511	兵庫支店 西神戸エリア出張所	兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
512	 姫路支店 姫路エリア出張所	兵庫県姫路市呉服町54
513	京都支店京都エリア出張所	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
514	京都支店京都エリア 伏見オフィス出張所	京都府京都市伏見区銀座町1-354-1
515	難波支店 難波エリア出張所	大阪府大阪市中央区難波 4-4-4
516	阿倍野支店 阿倍野エリア出張所	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
517	梅田支店 梅田エリア出張所	大阪府大阪市北区角田町8-1
518	梅田支店梅田エリア 西野田オフィス出張所	大阪府大阪市福島区大開1-14-16
519	東大阪支店 東大阪エリア出張所	大阪府東大阪市長堂1-5-1
520	門真支店 門真守口エリア出張所	大阪府門真市末広町41-1
521	新大阪支店 新大阪エリア出張所	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
522	京阪京橋支店 京阪京橋エリア出張所	大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19
523	池袋東口支店 池袋エリア出張所	東京都豊島区南池袋 2-27-9
524	渋谷駅前支店 渋谷エリア出張所	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
525	東京中央支店 東京中央エリア出張所	東京都中央区日本橋 2-7-1
526	新宿西口支店 新宿西エリア出張所	東京都新宿区西新宿1-7-1
527	赤羽支店 赤羽川ロエリア出張所	東京都北区赤羽2-16-4
528	大森支店 大田エリア出張所	東京都大田区蒲田5-41-8
529		東京都江戸川区中葛西3-37-9
		•••••

	,	
530	溝ノ口支店 溝ノ口エリア出張所	神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
531	青葉台支店 横浜青葉エリア出張所	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5
532	厚木支店 厚木エリア出張所	神奈川県厚木市中町2-3-5
533	船橋支店 船橋エリア出張所	千葉県船橋市本町1-7-1
534	ときわ台支店 ときわ台エリア出張所	東京都板橋区常盤台1-44-6
535	上大岡支店 上大岡エリア出張所	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
536	大和支店 相鉄エリア出張所	神奈川県大和市大和東2-2-17
537	府中支店 府中エリア出張所	東京都府中市宮町1-41
538	立川支店 立川エリア出張所	東京都立川市曙町 2-7-16
539	八王子支店 八王子エリア出張所	東京都八王子市東町9-8
540	大泉支店 西武エリア出張所	東京都練馬区東大泉1-29-1
541	大泉支店西武エリア 所沢オフィス出張所	埼玉県所沢市日吉町11-5
542	田無支店 西東京エリア出張所	東京都西東京市田無町 4-2-11
543	船場支店 船場エリア出張所	大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
544	船場支店船場エリア 立売堀オフィス出張所	大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
545	奈良支店 奈良エリア出張所	奈良県奈良市角振町35
546	千里中央支店 千里箕面エリア出張所	大阪府豊中市新千里東町1-5-3
547	伊丹支店 伊丹エリア出張所	兵庫県伊丹市中央3-5-23
548	岸和田支店 岸和田エリア出張所	大阪府岸和田市五軒屋町15-10
549	鳳支店鳯エリア出張所	大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
550	御影支店 東神戸エリア出張所	兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
551	三田支店 三田エリア出張所	兵庫県三田市中央町4-1
552	加古川支店 加古川エリア出張所	兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
553	藤井寺支店 藤井寺エリア出張所	大阪府藤井寺市岡2-9-22
554	本店営業部プライベート バンキング営業部出張所	東京都千代田区丸の内1-3-2
555	大阪本店営業部プライ ベートバンキング営業部 大阪出張所	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
556	三田通支店 田町相続オフィス出張所	東京都港区芝浦4-3-4 田町きよたビル8階
557	梅田支店 梅田相続オフィス出張所	大阪府大阪市北区角田町8-1
558	リモート営業第一部	東京都品川区上大崎 4-4-2
	リモート営業第二部	兵庫県神戸市中央区浪花町56
	リモート営業第三部	東京都品川区上大崎4-4-2
		東京都品川区上大崎4-4-2
562	コールセンター 神戸出張所	兵庫県神戸市中央区浪花町56
563	コールセンター 福岡出張所	福岡県福岡市博多区上呉服町10-10
	福尚出張所	10 10 10 10 10 10 10 10

当該銀行を所属銀行とする 信託契約代理店に関する事項

(2017年12月1日現在)

■ 当該信託契約代理店の商号、名称又は氏名

株式会社三井住友銀行

中小企業の経営の改善および地 域の活性化のための取組状況

当行は、個人のお客さまのニーズにお応えすることを 主眼に業務運営を行っております。従いまして、中小企業 向けの事業資金の融資業務は、基本的には行っておりま せん。しかしながら、お客さまからご相談を頂いた場合に は、真摯に対応すること、すなわち、お客さまのご要請に 十分耳を傾けるとともに、当行の判断・対応につきまして も、お客さまのご理解が得られるよう、十分なご説明を差 し上げる所存です。また、当行は地域社会に対する社会 的責任を果たし、地域の活性化に貢献するよう努めてま いります。

銀行の主要な業務の内容

業務内容

当行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行 として、全国37拠点(インターネット支店、出張所を含 む)を通じて個人のお客さま、法人のお客さまへ、各種金 融商品や金銭、有価証券、不動産などを通じたサービス、 ソリューションの提供を行っております。

個人のお客さまとは、預金取引、送金取引、外国為替 取引および融資取引(円建/外貨建)を行っております。 預金取引においては、円建の預金のほか、外貨預金、仕 組預金も取り扱っております。また、外貨運用・決済サー ビス、投資信託の窓口販売業務などを「PRESTIA(プレ スティア)」にて行っております。また、信託制度を活用し た資産運用・管理サービス、資産や事業の承継ニーズに 対するアドバイザリー業務に加え、他の三井住友フィナン シャルグループ各社が提供する金融商品の仲介業務を 行っております。

法人のお客さまには、不動産などの資産の管理、保全、 売却、購入に係る各種ソリューションの提供を行っており ます。また、信託制度を活用した金銭や有価証券の管理、 保全などに関するサービスの提供を行っております。

1. 銀行業務

(1) 預金業務 預金・定期預金の受入れ業務

(外貨預金、仕組預金の受入れを含みます。)

(2) 貸付業務 資金の貸付業務(外貨建貸付を含みます。)

(3) 内国為替業務 送金・振込などの内国為替に関する各種業務

(4) 外国為替業務 送金・振込および外国為替売買業務などの外国為替 に関する各種業務

2. 信託業務

(1) 金銭信託

特定金銭信託(特金)、保全信託、年金特定運用金銭 信託(年金特金)、指定合同運用金銭信託、指定単独 運用金銭信託

- (2) 金銭信託以外の金銭の信託 特定金外信託(特金外)、金外信託(指定運用)
- (3) 有価証券の信託 有価証券管理信託、有価証券処分信託、有価証券取 得信託
- (4) 包括信託 包括信託(指定運用、特定運用)

(5) その他の信託

担保権信託(セキュリティ・トラスト)、不動産管理処 分信託、投資信託、年金信託、遺言代用信託/受益 者連続信託、金銭債権信託、確定拠出年金の資産管 理機関業務

3. 併営業務

(1) 不動産仲介

お客さまの所有する不動産に係る売却、購入ニーズ に対する適切なサポート

- (2) 不動産コンサルティング お客さまの所有する不動産に係る、CRE戦略立案業 務などのご提案を通じた、コンサルティング業務
- (3) 不動産鑑定 お客さまの不動産価値査定ニーズに対する鑑定評 価のご提供
- (4) 不動産アセットマネジメント 物件の購入・保有期間中の運用・最終的な売却まで の全てのステージにおける投資判断業務のご提供

4. 登録金融機関業務

(1) 金融商品仲介業務 仕組債のご提供をはじめ各種有価証券のご提供

(2) 不動産信託受益権売買等業務

不動産信託受益権の売買の媒介、私募の取扱いなど

(3) 投資信託の受益証券の募集および私募の取扱い 業務

投資信託の窓口販売および信託受託する投資信託 の銀行や保険会社などの適格機関投資家への直接 販売

(4) 有価証券等管理業務 投資信託の受益証券などの有価証券を、行内または 外部機関などを通じて管理

5. 銀行代理業務

(1)銀行代理業

三井住友銀行を銀行代理業者として行う銀行代理 業務

当行預金又は定期積金などの受入れを内容とする契 約の締結の媒介、当行資金の貸付を内容とする契約 の締結の媒介、当行における為替取引を内容とする 契約の締結の媒介

6. 信託契約代理業務

(1) 信託契約代理業

三井住友銀行を信託契約代理店として行う、当行の 指定単独運用信託および事業・資産承継信託にかか る契約の締結の媒介

各業務部門のご案内

個人金融部門

SMBC信託銀行個人金融部門は、富裕層を中心とす る、多様化したお客さまのニーズに対し、信託機能など を活用したテーラーメイド型のソリューションを提供す るプライベートバンキング事業に加え、2015年11月 1日にシティバンク銀行から取得したリテールバンク事業 を新ブランド [PRESTIA (プレスティア)] として展開してお ります。

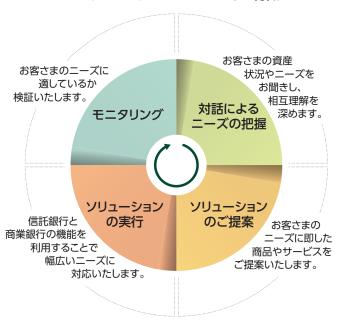
【 プライベートバンキング営業本部のご案内

プライベートバンキング事業では、創業以来、信託機 能を活用したテーラーメイド型の資産運用商品をはじめ、 ウェルスマネジメントの包括的かつユニークなソリュー ションをご提供しております。当行のプライベートバン カーは、お客さまとの対話を第一に、専属の資産運用チー ムとともにお客さま一人ひとりのニーズに合わせて、金融 サービスをカスタマイズし、もっともふさわしい金融商品 を提供することを心がけております。

プライベートバンキングの哲学

お客さまのニーズを的確に把握し、長期的な視点で、 テーラーメイド・ソリューションをご提供いたします。

ウェルスマネジメントのプロセスとその特徴



プライベートバンキングの3つの魅力

① お客さまと長期にわたり、揺るぎない信頼関係を 構築

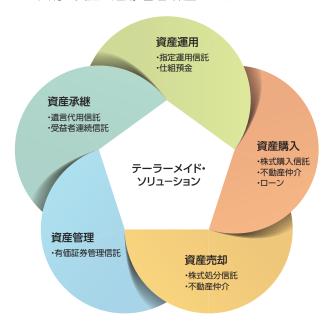
専属のプライベートバンカーが大切な資産のコンシェ ルジュとして担当いたします。

- ②信託の仕組みを最大限に活用し、大切な資産の運用・ 管理・保全をサポート
 - ライフサイクルに応じて、さまざまな信託ソリューショ ンを提供いたします。
- ③ 欧州のプライベートバンクと日本有数の金融 グループが融合

伝統のある欧州の富裕層向けビジネスと国内有数の ネットワークおよび信用力が結束しております。

お客さまのニーズに沿った適切なソリューションを ご提供

当行が保有する信託・不動産のスキームや、三井住友 フィナンシャルグループ・三井住友銀行が保有する銀行業 務を中心としたさまざまな金融サービスと連携し、お客さ まの大切な資産の運用・管理・保全をサポートいたします。



■ プレスティア営業本部のご案内

プレスティア営業本部では、海外でも利用可能なキャッ シュカードをはじめとする各種決済サービス、マーケット リーダーの地位にある外国為替取引を中心に、お客さま の多様なニーズに対応できるよう、幅広い商品・サービス をご提供しております。また、グローバルな経済分析に 基づく質の高い金融情報やアドバイスを店頭、電話、オン ラインなどを通じて提供し、お客さまからご好評を頂いて おります。また、オンラインでは、ワンタイムパスワードや トランザクション認証などの業界トップクラスのセキュリ ティサービスを提供しており、お客さまに安心してお取引 頂けます。

2015年11月1日、当行はシティバンク銀行のリテー ルバンク事業を統合いたしました。シティバンク銀行のリ テールバンク事業が取り扱っていた商品・サービスは、今 後も従来通りご利用頂けます。例えば、これまでお使いの キャッシュカードは、日本国内の他、海外においても200 以上の国と地域、約200万台のCD/ATMで引き続きご 利用頂けます。

また、外貨運用商品のラインアップをこれまで通り継続 し、取引量・口座残高に応じて口座維持手数料・ATM利用 手数料・振込送金手数料を優遇するサービス、専任担当 者による資産運用相談につきましても、従来通りご利用 頂けます。

この他に、シティバンク、エヌ・エイとのグローバルな 商品・サービスの継続提供に係る包括的な契約締結によ り、「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」でご利用 頂ける海外ラウンジなど、シティバンク、エヌ・エイの海外 のネットワークを通じたサービスが引き続きご提供可能 です。

PRESTIA (プレスティア) の魅力

外貨取引の強み

・外貨預金残高国内トップクラス

・外貨運用に関心がある、また、ご自身の 外貨ニーズにお気づきでない方にお応え する多彩な外貨建商品ラインアップ(預金、 投資信託、保険、金融商品仲介)

> ・海外にアクセスを持つ方のライフ スタイルをサポートする充実 した各種決済サービス

海外ネットワーク

・バンキングカード

世界200以上の国と地域、約200 万台のCD/ATMで、円普通預 金口座から現地通貨をお引き出し

・プレスティア外貨キャッシュカード 全米のCD/ATMで、米ドル 普通預金口座から米ドル

資金をお引き出し

卓越した コンサルティング

迅速かつ豊富な情報と分析 とともに、お客さまのライフ ステージを多彩なニーズに即し た資産運用のご提案を行うコン サルティング

・相続や事業継承のニーズもサポート

・外国人のお客さまの融資相談など にも対応

マルチ チャネル展開

・国内主要都市に広がる店舗網

33支店・出張所(関西出張所・三宮出張所含む) 自行ATMのほか、全国各地の提携金融機関の

ATMで利用可

・24時間365日国内外から利用可能な有人 対応のコールセンター

> 海外への送金も簡便。円および外貨 の各種取引や決済を行える オンラインバンキング

特別なお客さまに、より上質なサービスをご提供

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コン サルタントによる資産運用コンサルテーションや各種優 遇サービスをご提供する [PRESTIA GOLD (プレスティ アゴールド)」、「PRESTIA GOLD PREMIUM(プレスティ アゴールドプレミアム)」のプログラムをご用意しており ます。



PRESTÍA GOLD PREMIUM



「PRESTIA GOLD PREMIUM(プレス ティアゴールドプレミアム)」は、月 間平均総取引残高が5,000万円 相当額以上の選ばれたお客さ まにご案内する、資産形成の プレミアムステージです。

●リレーションシップマネー ジャーが資産運用をサポー

各種手数料無料・割引 サービス

プレスティアゴールド プレミアム顧客専用 商品(投資信託、債 券、融資など)の ご提供

月間平均 総取引残高 5,000万円 相当額以上

月間平均総取引残高 1,000万円相当額以上

PRESTÍA GOLD



「PRESTIA GOLD(プレスティア ゴールド)」は、月間平均総取 引残高が1,000万円相当額 以上で、外貨建商品などの 資産運用をお考えの、選 ばれたお客さまにご紹介 する特別なサービスで

- プレスティアゴール ドエグゼクティブ が資産運用をサ ポート
 - ●各種手数料優 遇サービス

PRESTIA



■ 2017年度上期の取組

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の公表

三井住友フィナンシャルグループリテール事業部門(以 下 [SMFGリテール事業部門]) は、2017年6月30日に 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定い たしました。

取組方針

- 中長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用をご提案
- 2 お客さま本位の商品ラインアップの整備
- 3 お客さま本位のアフターサービスの充実
- お客さま本位の業務評価体系の整備
- コンサルティングカ向上に向けた取り組み

SMFGリテール事業部門は、各社の特徴を活かして、 グループ全体としてお客さまの幅広いニーズに対応してまいります。



三井住友銀行



顧客基盤を活かした 更なるお客さまの拡大

特に、「資産を守りたい」「これから 資産を形成していきたい」という ニーズをお持ちのお客さまへの 提案力に強み

さまざまなニーズを お持ちのお客さまに 対してグループ一体 でサポート

高度・多様な運用ニーズをお持ちの お客さまへのきめ細かいサービスのご提供

> 幅広い商品ラインアップを お望みで、特により高度・ 多様な運用ニーズをお持ちの お客さまへの提案力に強み



SMBC信託銀行

PRESTIA

「外貨」のエッジを活かしたサービスのご提供

特に、外貨トランザクションをはじめ、外貨に関して高度なニーズを お持ちのお客さまへの提案力に強み

Mr. PRESTIAを起用した広告を空港および主要 な駅にて展開

Mr. PRESTIAは、「外貨のプレスティア」の魅力を幅 広い方々に知って頂く役割を担うべく、2017年3月に 誕生したキャラクターです。2017年10月からは、Mr. PRESTIAが国際キャッシュカードや海外送金などのサー ビスを利用するシーンを描いた交通広告や屋外看板を空 港および主要な駅にて展開しております。今後も、出張や 旅行で海外へ渡航される機会が多い方に、もっと身近な 銀行と感じて頂けるよう、広告展開を行ってまいります。





上:成田空港 下:品川駅

「円から外貨 手数料無料キャンペーン」の広告キャ ラクターに「パックン」を起用

より幅広いお客さまに、外貨での資産運用という選択 肢をご検討頂きたいとの思いを込めて、「円から外貨手



数料無料キャンペーン」を実施するにあたり、同キャン ペーンの広告キャラクターとして米国出身のタレント、 パトリック・ハーランさん (以下パックン)を起用し、新聞・ ウェブなどで広告展開いたしました。海外に通じたグロー バル性と知性を兼ね備え、MCやナレーターとしても活 躍されているパックンは、ご自身でも20年にわたる資産 運用の経験があり、プレスティアと消費者をつなぐ"翻 訳者"として、外貨を保有することの意義をわかりやすく お伝え頂けるのではないかと考え、起用にいたりました。

キャンペーン以外にも、ウェブにて「ためになる話by Mr. PRESTIA」「外貨コラム」など、外貨に関連したコンテ ンツを展開することで、今後も、外貨保有の啓発コミュニ ケーションに取り組んでまいります。

投資信託における取組

昨年の米大統領選以降、リスクをとる動きも高まってき た中で、お客さまの資産の核となりえる商品拡充の一環 として、2017年6月にグローバル・コア株式ファンド(米 ドル建て/円建て)を導入いたしました。地政学リスクな ど依然不透明な市況下での投資先として、昨年度ご好評 を頂いた米ドル建て償還時目標設定型ファンドを米ドル 建てだけで無く、豪ドル建ても追加したうえで2017年9 月に再導入いたしました。今回も多くのお客さまのニー ズにお応えできており、ご好評を頂いております。

今後もお客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう、 特色ある商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

外貨預金における取組

より多くのお客様に外貨取引を開始して頂くため、また 時間分散による投資タイミングリスク軽減のため、2017 年7月より外貨自動積立サービスを開始いたしました。毎 月1万円から10通貨の外貨積立が可能です。サービス開 始と同時に「外貨積立スタートキャンペーン」を実施して おり、為替手数料額キャッシュバックや口座維持手数料免 除、また提携クレジットカードを同時に新規申込頂くと三 井住友カードよりポイントをプレゼントしております。従来 から外貨預金・外貨資産の必要性をご提案しておりました が、外貨自動積立サービスをきっかけに多くのお客様に 新たに外貨保有を頂いております。

三井住友カードとの提携クレジットカード

2016年2月の発行以来、多くのお客さまにご好評頂 いているPRESTIA Visa CARDについて、同年11月か らは、外国人のお客さまのニーズにお応えできるよう、英 語でのお申込支援キットを用意いたしました。今年度に入 り引続き多くの申込みを頂き、大変ご好評頂いておりま す。また家族カードも当行での申込受付けを開始し、家

族カード入会キャン ペーンを実施するな ど、ご家族を含めた お客さまの決済ニー ズにお応えしてまい ります。



プレスティアホン バンキングが最高ランクの三つ

当行のコールセンター「プレスティアホン バンキング」 が、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ 団体 HDIの日本拠点HDI-Japanが主催する、HDI 格付 けベンチマークの「モニタリング」格付けにおいて最高ラ ンクの三つ星を獲得いたしました。

今回のモニタリング格付けでは、「どのスタッフも反応 よく積極的に支援し、礼儀正しく敬意も充分払えているし 「笑顔が見える、共感がある、プラスアルファの情報提供

がある」「親しみやす く信頼のおけるプ 口らしい対応] と高 い評価を頂きまし た。



スマートフォン対応の口座開設システム 稼動

2017年7月24日よりスマートフォン対応の口座開設

システムの運用を開始いた しました。これにより、これ までPCに限定されていたオ ンラインでの口座開設が、 タブレット、スマートフォンで もペーパーレスでお申し込 み頂けるようになりました。

今後もお客さまの声を集 め、画面やプロセスの継続 的な改善を行い、お客様に とって簡単でスピーディーな オンライン口座開設体験の 向上を目指してまいります。



イベントの開催

当行では、お客さま向けの様々なイベントを企画・開催 しております。お客さまが興味をもつ、クラシックコンサー ト・演劇等にご招待する他、当行ならではのオリジナリティ 溢れるイベントをご提供しております。

2014年より、新進気鋭の若手音楽家を招き、「音楽と ワインのタベ」と題した演奏会とレセプションパーティー を開催しております。これは、例年開催しているイベント で、芸術への関心が高い富裕層のお客さまに相応しいエ ンターテイメントを提供すると同時に、若手音楽家の活動 を支援するものです。

2017年からは当行本店にお客さまをお迎えして、定 期的にセミナーを開催しております。初回の2月には「健 康・医療」、3月には「海外不動産事情」また7月には「ワイ ンセミナー」といったお客さまの関心が高いタイムリーな トピックを選び、専門家よりご講演頂いております。

また、SMFGなら ではの特長を活か し、グループ協働で のイベントの構築も 開始いたしました。 当行は芸術・文化な ど、さまざまな分野 を富裕層のお客さ まとの重要な接点 のひとつと位置付 け、今後とも特別感 のあるイベントを開 催してまいります。



■ 今後の展開

個人金融部門では、低金利環境の長期化や、外貨保有・ 国際分散投資および資産(事業)承継ニーズの高まりと いった外部環境の変化に対応し、幅広い商品・サービスの 強化に取り組んでおります。また、プライベートバンキン グのお客さま、「PRESTIA (プレスティア)」のお客さまー 人ひとりの家族構成、保有資産、事業環境などに由来す るニーズと向き合い、三井住友銀行やSMBC日興証券な どの三井住友フィナンシャルグループ各社との連携・協働 を深めることで、お客さまの期待を超えるソリューション を提供できる信託銀行を目指してまいります。

プロダクト部門

プロダクト部門は、信託機能をはじめ、プライベートバ ンキング事業、プレスティア事業の商品・サービスの機能 提供を集約することで、お客さまの多様なニーズにお応 えできるよう、当行の商品開発力・ソリューション機能の 強化に努めております。

【信託業務のご案内

プロダクト部門では、お客さまの多様なニーズに沿った 信託業務に係る受託財産の運用・管理業務も行っており ます。

(1) 資産運用



●指定運用の信託 ●特定運用の信託

当行では、お客さまの投資ニーズにお 応えする包括的な資産運用ソリューション をご提供いたします。

(2) 資產承継·事業承継



●遺言代用信託 ●受益者連続信託

当行では、お客さまの大切なテーマで ある資産承継・事業承継に対し、遺言では 実現しきれないさまざまなニーズに最適 なソリューションを提供することにより、円 滑な資産や事業の承継をサポートいたし ます。

(3) 資産管理・保全



●有価証券管理信託

当行では、お客さまの大切な財産を、お 客さまの目的やニーズに沿って、安全か つ長期にわたり管理、保全いたします。信 託を活用した資産管理は、ご多忙で時間 に余裕がなく、多岐にわたる資産を保有し 管理が難しいお客さまにとって、最適な管 理、保全方法といえます。受託財産は当 行名義で管理されることから個人情報が 守られます。また、信託財産は当行の固有 資産と分別管理され、資産状況、取引内 容は定期的にお客さまにご報告いたしま す。



●有価証券管理信託 ●証券投資信託 ● 保全信託

当行は、お客さまの大切な財産を、日 的やニーズに沿って安全かつ長期にわた り管理、保全いたします。信託を活用した 資産管理によって、配当金受領などの事 務負担が軽減されます。当行名義で資産 を管理いたしますので、お客さまの資産に 関する情報が守られます。また信託の倒 産隔離機能を活用して、お客さまの財産 を保全することも可能です。資産の管理 状況・取引内容を月次でお客さまにご報告 いたします。

(4) 資産購入



有価証券取得信託

当行は、お客さまのライフサイクルに 応じて、資産の管理や承継への対策にお 役に立てるさまざまな資産購入ソリュー ションをご提供しております。例えば、上 場企業のオーナー様やご一族にとって、 ご自身またはご家族が関係する会社の 株式は大切な資産です。一方で、その株 式を購入するにあたってはインサイダー 取引規制や相場操縦規制に抵触する、ま たは嫌疑をかけられるリスクに注意を払 う必要がございます。当行では、お客さ まがそれらの株式の購入に関するイン サイダー取引規制や相場操縦規制に対 応する方法として、受託者裁量での信託 契約による株式の購入をご提案しており ます。



●有価証券取得信託

当行は、お客さまの目的やニーズに応 じて、さまざまな資産購入ソリューション をご提供しております。例えば、上場企業 による自己株式の取得にあたっては、イン サイダー取引規制や相場操縦規制に抵触 する、または、疑義が生じるリスクに多大 な注意を払う必要がございます。

当行では、自己株式の取得に関するイ ンサイダー取引規制や相場操縦規制に対 応する方法として、受託者裁量での信託 契約による株式の取得をご提案しており ます。

(5) 資産売却



● 有価証券処分信託

当行は、お客さまのライフサイクルに 応じて、資産の管理や承継への対策にお 役に立てるさまざまな資産売却ソリュー ションをご提供しております。例えば、上 場企業のオーナー様やご一族にとって、 ご自身またはご家族が関係する会社の 株式は大切な資産です。一方で、その株 式を売却するにあたってはインサイダー 取引規制や相場操縦規制に抵触する、ま たは嫌疑をかけられるリスクに注意を払 う必要がございます。当行では、お客さ まがそれらの株式の売却に関するイン サイダー取引規制や相場操縦規制に対 応する方法として、受託者裁量での信託 契約による株式の売却をご提案しており ます。



● 有価証券処分信託

当行は、お客さまの目的やニーズに応 じて、さまざまな資産売却ソリューション をご提供しております。例えば、上場株式 の売却にあたっては、インサイダー取引規 制や相場操縦規制に抵触する、または、疑 義が生じるリスクに多大な注意を払う必要 がございます。当行では、上場株式の売 却に関するインサイダー取引規制や相場 操縦規制に対応する方法として、受託者 裁量での信託契約による株式の売却をご 提案しております。

(6) その他

当行は、お客さまの目的やニーズに応じて、以下のよう なソリューションもご提供しております。



■ 2017年度上期の取組

三井住友銀行によるSMBC信託銀行の信託契約 代理業の開始

顧客基盤の拡大を目的として、2017年6月より三井住 友銀行による信託契約代理業を開始いたしました。これ は三井住友銀行のお客さまに対し、三井住友銀行の担当 者が単独で、当行独自の信託商品のご案内を出来るよう にするものです。

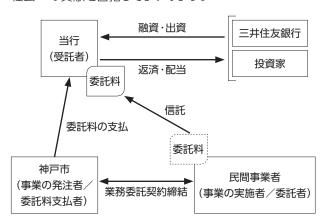
今後も、三井住友フィナンシャルグループ一体となって 多くのお客さまに付加価値の高い信託商品をご提供して まいります。

神戸市が導入するソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)のプログラムに対する信託機能のご提供

社会的課題解決を目的とした新たな官民連携スキーム であるSIBへの三井住友フィナンシャルグループ一体で の取り組みにあたり、当行は信託銀行として、倒産隔離機 能・財産管理機能をご提供することにより、民間事業者か ら受託した委託料債権の管理や、資金提供者に対する適 切な配当の実施など、SIB実施に欠かせない役割を担うこ とになりました。

当SIBは本邦第1号として、社会的課題の解決を目指す 他の行政機関の注目度も高くなっております。

今後もグループの一員として、信託機能の提供による 社会への貢献を目指してまいります。



| 今後の展開

今後も引き続き、信託機能をはじめ、プライベートバ ンキング事業、プレスティア事業の商品・サービスや当 行が有する知識・ノウハウなどを集約することで、お客 さまの多様なニーズにお応えする商品開発力・ソリュー ション機能を強化してまいりますとともに、新しい商品・ サービスがお客さまに浸透していくよう努めてまいり ます。

なお、三井住友銀行による信託契約代理業の開始を きっかけとして、グループ会社との協働を加速化し、お客 さまへの信託商品の提案強化を図ってまいります。投資 信託につきましては、外貨建商品の拡充や提案を強化し、 また投資効率を上げるために販売手数料を抑えたラップ 型投信やノーロード投信のご提案を継続し、低金利の環 境下における運用をサポートしてまいります。融資商品に つきましても各部門のお客さまに柔軟に対応した商品を 提供できるように準備しております。

今後も三井住友フィナンシャルグループの信託銀行と して、グループ会社との協働を進め、時代のトレンドやお 客さまのニーズに対応した新たな商品・サービスの拡充 に努めてまいります。

■ 主な商品・サービス

円、外貨預金

プレスティア マルチマネー口座は、円、外貨の資産運 用のための口座です。外貨預金はこの口座で管理され、 取り扱い通貨は10通貨です。プレスティア マルチマネー

クレジット(プレス ティア マルチマネー □座預金を担保に 融資)をご利用頂け れば、日本円をはじ め、8つの通貨で融 資も受けられます。



仕組預金

デリバティブ(為替・金利)の活用により、一般の金利に 比べ魅力的な金利が期待できる預金です。お客さまの投 資ニーズに合わせ、預入期間や参照通貨、判定レートなど についてカスタマイズ可能なテーラーメイド型商品もご提 供しております。

外国為替取引

クロスカレンシー取引(外貨から外貨への通貨交換)で、 運用の幅を広げることができます。

1件の取引金額が100万円相当額以上の場合、または 「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」のお客さま は、為替手数料を割引いたします。オーダーウォッチ(為

替指值注文取引) をご利用頂きます と、目標の為替レー トに達したら自動的 にお取引いたしま すのでチャンスを逃 しません。



投資信託

米ドル・ユーロ・豪ドル建で運用できる投資信託を、 SMBC信託銀行が世界中から厳選いたしました。例えば ユーロで欧州株式に投資したい、株式と債券への分散投 資をバランスファンド1本で、しかも米ドルで実現したい、 そのようなお客さまのご要望にもお応えできる、充実の ラインアップで取り揃えております。

債券(金融商品仲介)

SMBC日興証券との金融商品仲介サービスにより、外 貨建債券をご提供しております。債券の金利は、発行体 である国や企業の信用力により異なり、一般的に、より信 用力の低い債券には、そのリスクに見合った高い金利が 付きます。発行体の信用リスクに見合った利回りを得る、 「もう一つの金利商品・債券」に、外貨での投資が可能と なります。

住宅ローン、不動産担保・その他ローン

住宅ローンは、ワンランク上のライフスタイルをお望 みのお客さまに最大5億円までのご融資を、保証料や保 証事務手数料を無料でご提供しております。不動産投資 ローンは運用先の次の一手として、収益用の不動産投資 のための融資をご提供しております。リゾート物件のご購 入、建築資金にはセカンドハウスローン、ご自宅の改装や

教育資金など、多 目的な資金を調達 したいお客さまに は不動産活用ロー ン、証券担保ロー ンもご提供しており ます。



保険商品

「そなえる」、「ふやす」、「たのしむ」、「のこす」。ご自身と、 ご家族の幸せと安心のために、SMBC信託銀行の保険商 品をご活用頂けます。個人年金保険、保障性保険、事業 性保険を取り揃え、年金準備、死亡保障確保、相続、生 前贈与などさまざまなニーズに適した商品ラインアップ

をご用意しており ます。保険料の支 払方法やお申込通 貨、保険期間などか らお客さまのご意 向に沿った保険商 品をご提案してお ります。



提携クレジットカード

PRESTIA Visa CARDは、世界中の3,800万店の Visa加盟店でのお買い物だけでなく、「PRESTIA (プ レスティア)」での銀行取引金額に応じて三井住友カー ドが提供するワールドプレゼントのポイントがたまる他、 「PRESTIA (プレスティア)」での口座維持手数料も無料 となるなど、金融グループの提携カードならではのサー ビスが充実しております。PRESTIA Visa PLATINUM CARDには、グローバルに活躍される [PRESTIA (プレ スティア)」のお客さまのニーズに合わせ、世界100ヵ国

600ヵ所以上の空 港ラウンジをご利 用頂けるプライオ リティパスを付帯し ております。



指定運用の信託

信託財産の指定運用では、お客さまからご指定頂いた 投資・運用方針に基づいて、当行のファンドマネージャー が、お客さま専用の信託口座において信託財産の運用・ 管理を行います。指定運用は、資産運用プロセスへのご 自身の関与を最小限に抑えたい、または金融資本市場に 関する情報収集が難しい、資産運用のための時間的余裕 がないなどのお客さまに最適な運用方法と考えます。

特定運用の信託

信託財産の特定運用では、お客さまご自身に投資判断 をして頂きます。特定運用は、お客さまご自身で、国内外 の株式・債券への投資判断を行い、その売買執行、事務 管理を当行に委託することを希望される場合に適した運 用方法です。

受益者連続信託

お客さまの大切な資産や事業(自社株式)を、予め定め た継承者に、確実かつ円滑に承継したいニーズに加え、 多世代にわたり資産承継の道筋をつけたいお客さまにご 提供が可能な信託ソリューションです。

例えば、事業の承継において、信託契約において、自 社株式をまずは後継者であるご長男に承継し、ご長男に 相続が発生した場合には次世代後継者のお孫さま(ご長 男のお子さま)に承継するということを予め決めておくこ とで、次々世代以降への資産の承継が可能となります。

遺言代用信託

お客さまの大切な資産や事業(自社株式)を、予め定め た継承者に、確実かつ円滑に承継したいニーズにお応え しております。相続による特定資産や経営権(自社株式) の分散を避けたいお客さまには、有効な信託ソリューショ ンです。資産承継において若年の次世代への資産移転へ の懸念がある場合、信託契約において、遺言では対応で きないテーラーメイド型の条件を望まれるお客さまにご 提案しております。

有価証券管理信託

ご所有の株式や債券などの有価証券を、当行名義で管 理いたします。配当金や元利金は当行が受領してお客さ まに交付するほか、株式の議決権はお客さまの指図に基 づいて当行が行使いたしますので、お客さまの事務負担 が軽減されます。受託財産は当行名義で管理されること から、お客さまの有価証券に関する情報が守られます。

信託財産は、当行の固有資産と分別管理されます。

有価証券取得信託

上場企業や上場企業のオーナー様、ご一族にかかる インサイダー取引、相場操縦の嫌疑を回避するために、 当行の裁量をもって自社株式の購入を執行する信託契約 です。

有価証券処分信託

上場企業や上場企業のオーナー様、ご一族にかかるイ ンサイダー取引、相場操縦の嫌疑を回避するために、当 行の裁量をもって自社株式の売却を執行する信託契約で す。

保全信託

お客さまから預託を受けた資金を、信託財産として分 別管理いたします。外為証拠金取引などに関する顧客証 拠金について、資金の保全を図り、法令順守および顧客 保護を実現いたします。

証券投資信託

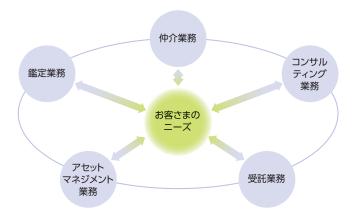
複数の投資家から集められた資金を一つにまとめ、こ れを運用の専門機関である投信委託会社が、主として有 価証券に投資し、その投資収益を投資家の皆さまに配分 する仕組みの金融商品です。

当行は、投信委託会社と信託契約を締結し、投資家か ら集められた資金をお預かりし、信託財産として厳正に保 管・管理を行っております。

ホールセール部門

不動産業務を行うホールセール部門は、大企業や国内 外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引 ニーズに対し、仲介業務、コンサルティング業務、鑑定業 務などさまざまなサービスをご提供いたします。

最適な不動産戦略の実行へ



不動産仲介業務

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニー ズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対 して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートい たします。

不動産コンサルティング業務

不動産をお持ちのお客さまに対して、企業価値向上の 観点から、不動産に関する調査、分析はもちろんのこと、 お客さまの財務戦略なども見据えた上で、幅広いコンサ ルティングニーズにお応えいたします。

不動産受託業務

お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応え いたします。

不動産アセットマネジメント業務

不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。

物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まで全 てのステージで投資判断業務をご提供いたします(助言 を含む)。

不動産鑑定業務

高い専門性を有する不動産鑑定士により、高品質な鑑 定評価を行っております。

事業の概況

当行の平成29年度中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

当中間期を顧みますと、国内景気につきましては、個人消費、住宅投資、設備投 資など内需がバランスよく牽引し全体を押し上げ、4-6月期の実質GDPは前期比 年率2.5%増とリーマンショック前の平成17年以来となる6四半期連続のプラス 成長となりました。また、日本銀行が物価安定の目安としている生鮮食品を除く消 費者物価指数は、1月以降、前年比プラス圏で推移しております。エネルギーの国 際価格の持ち直しから電気、都市ガス、ガソリンなどが上昇しているほか、8月から の高齢者の自己負担率引き上げにより診療代の上昇も押し上げに寄与しておりま す。ただ、2%の「物価安定の目標」は依然遠く、日本銀行は7月の政策決定会合 で、2%への達成時期をこれまでの「2018年度頃」から「2019年度頃」としており ます。

国内株式市場については、4月上旬まではドル円相場の下落により企業業績が 悪化するとの懸念や米政権の政策遂行能力に対する不安などを背景に下落してお りましたが、4月下旬のフランス大統領選を受けて同国の欧州連合 (EU) 離脱リス クが後退したことなどにより、上昇に転じました。北朝鮮情勢が緊張化したことで 投資家心理が悪化する場面は度々みられましたが、本邦企業の決算発表に対する 期待などから下値は支えられ、6月から7月にかけては高値圏でもみ合い推移が続 きました。北朝鮮による核実験やミサイル発射を受けて地政学リスクが再び高ま り、ドル円が107円台後半まで下落したことなどを受けて、株価も9月上旬にかけ て再び軟化したものの、地政学リスクに対して投資家が感じる不安感は徐々に弱ま り、9月中旬以降は上昇基調に転じました。本邦企業業績に対する株価の割安感 が着目され、日経平均株価は平成27年8月以来の水準まで上昇いたしました。

国内債券市場は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策によ り、長期金利「0%程度」の安定推移が続きました。ユーロ圏で金融緩和政策の転 換観測が高まり、世界的に国債利回りが上昇しましたが、指定利回りで無制限に国 債を買い入れる 「指値オペ」 が奏功したため、日本への波及は限られました。 新規 発行額を上回る国債買い入れが続いていることに伴い、日銀は買い入れを減額し ておりますが、現時点での国債利回りへの影響は限定的となっております。

外国為替市場では、北朝鮮など国際情勢の悪化や株価下落に伴う円高への警戒 感は徐々に薄れましたが、トランプ米政権による税制改革が遅々として進まず、ド ル円は107円台から114円台でこう着状態が続きました。一方、米国経済は堅調 であり、米連邦準備理事会 (FRB) が6月の利上げに加え、9月に保有資産の縮小 も決定した為、日米長期金利差が再び拡大し、ドルの底堅さが増していく見通しで す。ユーロ圏では、5月の仏大統領選で中道のマクロン氏が圧勝し、政局不安は後 退し、域内の景気回復の裾野が広がるなか、欧州中銀(ECB)の量的緩和策縮小の 観測が高まり、ユーロドルは1.05ドル台から1.20ドル台、ユーロ円は114円台か ら134円台へ反転上昇いたしました。しかし、9月の独連邦議会選で極右政党が 躍進したなか、メルケル首相は4選を果たしましたが、新たな連立政権の樹立は困 難を極めており、ユーロドルは1.17ドル台、ユーロ円は131円台へユーロ売りが 加速いたしました。

損益の状況

(単位:億円)



※1) 臨時処理分を除く ※2) 一般貸倒引当金繰入前

貸出金

(単位:億円)



有価証券

単位:億円)



預金

(単位:億円)



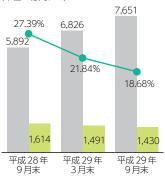
預金

(単位:百万現地通貨)



自己資本額/リスクアセット/ 自己資本比率

(単位:億円、%)



■リスクアセット 自己資本額(※) ◆ 自己資本比率

(※) BIS 自己資本

▼績と財務状況

損益の状況

業務粗利益は、米州を中心とした海外貸出取引増加に伴う貸出金利息が増加し たことに加え、投資信託の販売が好調であったことを主因に、前年同期比29億円 増益の193億円となりました。

一方、営業経費(臨時処理分を除く)は、トップライン収益強化に向けた経費投 入を行った一方で、コスト削減施策の推進に取り組んだことなどからほぼ横ばいの 245億円となりました。

以上の結果、平成29年度中間期の業務純益は、前年度比30億円改善の△52 億円となりました。

貸出金

貸出金は、住宅ローン取引が増加したことや、米州を中心とした海外貸出取引 が増加したこと等により、前年度末比1,179億円増加の7,280億円となりました。

有価証券

有価証券は、前年度末比71億円増の2.889億円となりました。内訳は、国債が 2,625億円、外国証券が162億円、社債が102億円であります。

預金

預金は、円預金が増加するとともに、外貨預金については為替手数料無料キャ ンペーンの取り組みを行ったことなどから前年度末比888億円増加して25,566 億円となりました。

自己資本比率

自己資本の額は、前年度末比61億円減少の1,430億円となる一方、リスク アセットは、海外貸出を積み上げたことを主因に、前年度末比825億円増加の 7,651 億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、自己資本額の減少とリスクアセットの増加により、 前年度末比3.16%減少の18.68%となりました。

セミナー活動とメディア出演など

当行では投資調査部を配置し、経済や為替・株式などの 金融市場の分析を行っております。

グローバルな情報を収集し、個人投資家の皆さまに向 けて中立的な立場から情報をご提供しております。

■ 金融市場レポート

PRESTIA Global Research Monthly, Weekly Market Report、Daily Market Reportなど多くのレ

ポートを通じて、最新の マーケット情報を発信し ております。

また、お客さまに登録 頂いたメールアドレスに 向けて、アナリストの見解 を簡潔にまとめた 「プレス ティア インサイト] を毎 営業日お届けしておりま す。



■ セミナー

資産運用がはじめての方から経験豊富な方まで多くの お客さまにご満足頂けるよう、投資調査部のアナリストが 経済・金融市場の状況など投資環境や市場見通しをわか りやすくお伝えしております。アットホームな支店セミナー や、ホテルでの開催により多くのお客さまにご来場頂ける 外部会場セミナー、三井住友銀行のお客さまに向けたセ ミナーなど、多彩なセミナーを行っております。また、一 部のお客さまにはアナリストが直接お会いし、投資環境や 市場見通しをお伝えすることもあります。



■ メディアへの出演

シニアアナリストが幅 広いメディアに出演し、 為替およびマーケット情 報をご提供しております。

【2017年度上期実績】

●テレビ

テレビ東京「ニュース モーニングサテライト」、 NHKBS1 「経済フロント ライン」、日経CNBC「朝



山口 真弘 投資調査部長 シニアマーケットアナリスト

エクスプレス」、「昼エクスプレス」、「ラップトゥデイ」、BS-TBS 「週刊報道Biz Street」、フジテレビ「ホウドウキョク」、 東京MX2「ストックボイス」など



●新聞など

時事通信、日本経済新聞、日経 QUICK、ブルーム バー グ、読売新聞、ロイター、NHKなど

リスク管理の体制

リスク管理体制の概要

当行は、預貸金業務や種々の金融商品・サービスの提供を行う三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、リスク管理が経営上の最重点課題の一つであると認識しております。業務に付随するリスクが多様化、複雑化していくなか、当行は、異なるリスクを統合的に捉えて管理を行うため、リスク管理における基本的事項を「統合的リスク管理基本方針」に定め、エグゼクティブ・コミッティのサブ・コミッティとして、リスク管理部門担当役員を議長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク統括部をその事務局としております。

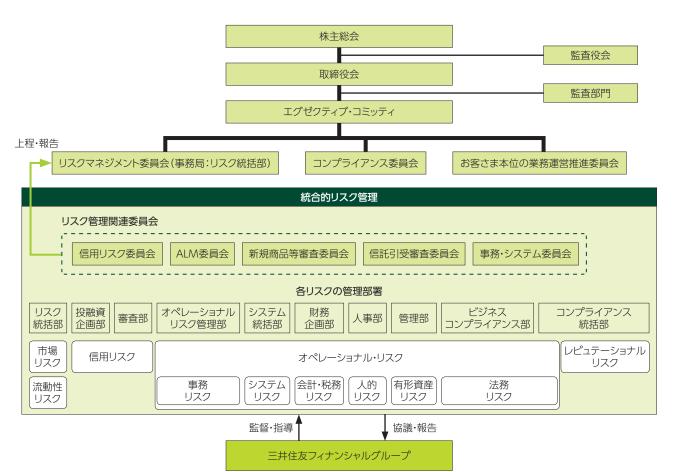
リスクマネジメント委員会において統合的リスク管理の状況の把握や必要な施策の協議が行われ、定期的にエグゼクティブ・コミッティに報告が行われます。その運営状況については取締役会による監督を受けており、リスク管理体制全般の有効性、適切性については、独立した監査部門による継続的な検証が行われております。

信用リスク、市場リスク・流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクなどの主要なリスクについては、各リスク管理部署が所管するリスクについて諸規程の整備を行うとともに、エグゼクティブ・コミッティが信用リスク委員会、ALM委員会等のリスク管理関連委員会を設置

し、リスク管理関連委員会において各リスク管理に関する重要問題を協議して、リスクマネジメント委員会とエグゼクティブ・コミッティに上程・報告する体制としております。

リスク資本の管理

当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本管理制度を導入しております。リスク資本の管理とは、管理すべきリスク量を資本換算し定量化の上、リスクの領域毎に許容可能なリスク量の上限枠を設定し、当該上限枠のなかでリスク運営を行うことで、自己資本の充実性を維持しようとするものです。当行では、「規制上の最低自己資本比率を安定的に上回る十分なバッファーを勘案し、リスク資本の上限を決定する」とともに、「信用リスク、株式等リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクに係るリスク量を、各リスクの特性を踏まえ、リスク資本として定量化し、必要なリスク領域について極度管理を行う」さらに「リスク資本の上限を超えない範囲で必要な部門・部に対して適切かつ効果的な方法でガイドライン設定によるリスク資本の配賦を行う」ことを基本的な枠組みとしております。



主要なリスクの管理体制

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペ レーショナル・リスクを以下のとおり定義し、適切な管理を 行っております。

●管理すべきリスク

信用リスクとは「与信先の財務状況の悪化等のクレジッ トイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス 資産を含む。) の価値が減少ないし滅失し、銀行が損失 を被るリスク」と定義しております。

市場リスク

市場リスクとは「金利・為替・株式などの相場が変動する ことにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリス ク」と定義しております。

流動性リスク

流動性リスクとは「運用と調達の期間のミスマッチや予 期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支 障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀 なくされたりするリスク」と定義しております。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、「不適切な内部手続、 人的要因、システムまたは外部要因から損失が発生 するリスク。ただし、戦略リスクと風評リスクを除く」 ものとして定義しております。これには、事務リスク、 システムリスク、会計・税務リスク、人的リスク、有形 資産リスク、法務リスクが主要なリスクとして含まれ ます。

■ 信用リスク管理

当行では、信用リスクの統合的な管理および個別与信 ならびにポートフォリオ全体の信用リスクの定量的、経常 的な把握・管理についての基本原則を明示した「クレジッ トポリシー」および「信用リスク管理規程」を制定し、信用 リスク管理の体制を整備し運営しております。また、与信 集中リスクを回避する観点から、自己資本対比許容可能 な範囲内でリスクテイクするため、「大口信用供与規制管 理規程」を制定しております。

さらに、信用リスクに関わる諸問題について協議・検討 することを目的として、信用リスク委員会が設置されてお り、資産の自己査定を含む信用リスクを管掌し、経営陣に よる関与の度合いを高めております。

信用リスク管理体制

当行では、投融資企画部が与信ポートフォリオの管理、 運営方針等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理 体制の実現に努め、エグゼクティブ・コミッティおよび信用 リスク委員会等に信用リスク管理の状況について、定期 的に報告する体制としております。審査部は個別与信案 件の審査等を担当し、新規取り上げ時の審査を行うととも に、自己査定基準に基づき、定期的に個別資産内容の実 態把握を行っており、審査部によるその適切性の検証、内 部監査部による監査を通じて資産の健全性を確保する体 制を整えております。

信用リスク管理方法

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適 切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは 与信案件毎の信用リスクを適切に評価するとともに、信 用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把 握、管理しております。また融資審査や債務者モニタリン グによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健 全性と収益性の中期的な維持・改善を図るために、次のと おり信用リスクの管理を行っております。

●自己資本の範囲内での適切なコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収める ため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として信用 リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対 してリスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状 況をモニタリングする体制としております。

●集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本 を大きく毀損させる可能性があることから、特定の取引 相手に過度の信用リスクが集中しないよう、貸出時に個々 の与信先に対して一定の残高基準を設定し、貸出実行後、 定期的にモニタリングする体制としております。

●問題債権の発生の抑制・圧縮

問題のある債権につきましては、信用リスク委員会等に おいて定期的なレビューを実施すること等により、対応方 針や、アクションプランを明確化した上で、劣化防止・正常 化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努め ております。

■ 市場リスク・流動性リスク管理

当行では、市場リスク・流動性リスク管理に関し、運営 体制、管理の枠組みや方法等について「市場リスク・流動 性リスク管理基本方針」および「市場リスク・流動性リスク 管理規程」を制定し、市場リスク・流動性リスク管理の体 制を整備し、運営しております。また「市場リスク・流動性 リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容する が、マーケットの変動による収益をあげることを目標とし ないこと」、また「市場リスク・流動性リスクを許容するに 当たっては限度枠を設定し管理すること」を基本方針とし ております。

市場リスク・流動性リスク管理体制

当行では、エグゼクティブ・コミッティが市場リスク・流 動性リスクにかかる戦略、リスク許容度、選好度、リスク 管理方針等の重要事項を決定し、取締役会がこれを承認 する体制としております。ALM委員会は、エグゼクティブ・ コミッティで決定された上記の重要事項ならびに市場リス ク・流動性リスク関連極度の範囲内でALM運営方針等を 決定する体制としております。なお市場取引を行う業務 部門から独立したリスク統括部が、市場リスク・流動性リス クの状況をモニタリングするとともに、定期的にエグゼク ティブ・コミッティ等に報告を行っております。

市場リスク・流動性リスク管理方法

市場リスク・流動性リスクを適切に管理するため、市場 リスク・流動性リスク関連極度、具体的には、市場リスクに ついてはポジション枠および損失ガイドラインを、また流 動性リスクについては資金ギャップ枠を設定して、資金の 運用・調達が適切に行われているか等を確認する体制と しております。また前述のリスク資本管理制度に基づき、 市場リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるた め、内部管理上の市場リスク資本の限度枠として市場リス ク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対して リスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況を モニタリングする体制としております。

▼ オペレーショナル・リスク管理

当行では、管理すべきオペレーショナル・リスクの所在 とその影響度を把握したうえで、リスクの特性に応じて適 切な管理を実施するため、「オペレーショナルリスク管理 方針」および「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し ております。また事務リスクやシステムリスクに関しては、 別途管理方針および規程を制定し、管理を実施しており ます。

オペレーショナル・リスク管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部 署としてリスク管理部門内にオペレーショナルリスク管理 部を設置するとともに、オペレーショナル・リスクの管理状 況については、各種リスクの管理担当部署からリスクマネ ジメント委員会へ、また、事務リスクおよびシステムリス クの管理状況については、事務・システム委員会へそれぞ れ報告を行い、経営陣による関与の度合いを高めており ます。

重要なオペレーショナル・リスクの認識・評価・コント ロール・モニタリングのために効果的なフレームワークを 整備するとともに、管理すべきオペレーショナル・リスクの 所在とその影響度を把握したうえで、オペレーショナル・リ スクの特性に応じて、適切な管理に努めます。

オペレーショナル・リスク管理方法

当行では、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさま ざまなオペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、モニ タリング、コントロールするための手法・態勢の整備およ び強化に取り組んでおります。また、各業務所管部署で は、自部署に潜在するリスクと現在のコントロールを定期 的に評価し、継続的な改善を行うとともに、経営陣にも報 告する体制を構築しております。

事務リスクの管理

事務リスクとは、「当行役職員が事務リスク管理基本方 針、事務規程および事務手続に定められた通りに事務処 理することを怠る、あるいは事故、不正等をおこすことに より当行が損失を被るリスク」と定義しております。

当行では、事務リスクを適切に管理する部署を設置し、 行内における事務リスクを管理する体制を構築すること、 自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープ ランを策定し、事務リスク顕在化による損失を最小限に することにより事務リスク管理の高度化を推進しており ます。

事務リスク管理基本方針の重要な事項については、オ ペレーショナルリスク管理部が立案し、取締役会が決定す る体制としております。また、事務リスク管理状況を定期 的に事務システム委員会に報告する等、お客さまに対し て高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進め ております。

システムリスクの管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止や 誤作動、不正利用等により、お客さまへのサービス提供 に支障をきたしたり、場合によっては損失を被るリスクを いいます。

当行では、セキュリティーポリシーをはじめとした各種 規程や具体的な管理基準を定め、システムリスクの極小 化を図ることのほか、コンティンジェンシープランを作成 し、顕在化したシステムリスクに対しても被害・損失を最 小限に抑えるなど、システムリスク管理態勢の整備・運用 に努めております。また、近年重要性が高まっているサイ バーセキュリティについては、SMFGと協調し、当行態勢 の整備や技術的対策強化を推進しております。

コーポレートガバナンス体制

■ 基本的な考え方

当行では、当行および三井住友フィナンシャルグルー プの経営理念のもと、コーポレートガバナンスの強化・充 実を経営上の最優先課題の一つとして、その実効性の向 上に取り組んでおります。当行は、監査役会設置会社とし て、以下の体制を敷いております。

取締役会

当行の取締役会は、取締役12名(うち、1名は社外取 締役)で構成されております。社外取締役には、コーポレー トガバナンスに精通した専門家を迎え、当行の業務の適 正を確保するため、外部の立場から必要な助言、提言を 受けております。また、三井住友フィナンシャルグループ の一員として、グループ経営上の連携を確保する観点か ら、グループからも非常勤取締役を迎えております。取 締役の任期は、経営環境の変化に迅速に対応し、職務執 行の成果を毎年評価できるよう、1年としております。

監査役および監査役会

当行の監査役会は、監査役4名で構成されており、うち 3名が社外監査役です。

社外監査役は、税務や資産運用業務等に長年従事して きた専門家であります。社内監査役は、三井住友フィナン シャルグループから迎えております。監査役会は、代表取 締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監 査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などにつ いて意見を交換し、あわせて必要と判断される措置の要 請を行います。監査役は、取締役の職務の執行の監査に ついて的確、公正かつ効率的に遂行しており、当行の経 営に対する監督機能は十分に果たされております。

エグゼクティブ・コミッティ

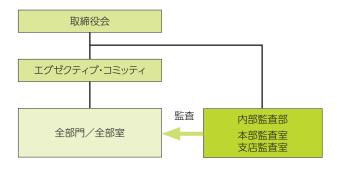
当行では、執行役員制度を導入しており、業務執行お よび内部統制その他に係る決定並びに報告を目的とし て、執行役員等で構成するエグゼクティブ・コミッティを設 置しております。エグゼクティブ・コミッティは、最高執行 役員が招集し、原則毎週1回開催しており、経営の基本方 針に基づく業務運営方針、計画・予算に関する事項等の決 定を行っております。決議は、メンバーが過半数出席し、 出席メンバーで協議したうえで、最高執行役員が決定い たします。また、エグゼクティブ・コミッティには、コンプラ イアンス、リスクマネジメントおよびお客さま本位の業務 運営推進に係るサブ・コミッティを設けており、コンプライ アンス、リスクマネジメントおよびお客さま本位の業務運 営推進に関する調査、報告および提案を行っております。

内部監査体制

内部監査部は、他の業務部門から独立した部署として 業務の有効性と効率性、コンプライアンスやリスク管理、 資産の健全性を含む内部管理態勢の適切性、有効性を検 証しております。

内部監査部は、毎年度、リスクの種類や程度に応じて、 頻度および深度などに配慮した監査計画を立案し、実効 性のある内部監査を実施しております。具体的には、内 部監査部に本部監査室、支店監査室を設置し、本部監査 室では特定の業務やテーマにフォーカスして部門横断的 に検証を行う項目監査に加え、本部各部署の内部管理 態勢全般の適切性を検証する拠点監査、自己査定および 償却引当結果の資産監査を実施しております。支店監査 室では、ルールの準拠性に加え、支店拠点の内部管理態 勢全般の課題について検証を行っております。

内部監査結果については、監査対象部署に対して報 告書として通知すると同時に必要に応じて提言・指導を 行っております。また、内部監査結果および提言を受け た監査対象部署による改善策のフォローアップ状況に ついては、取締役会などに直接報告する体制としており ます。



指定紛争解決機関

当行が契約している指定紛争解決機関は以下のとおり であります。

·般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または

03-5252-3772

-般社団法人信託協会

信託相談所 連絡先

4

電話番号 0120-817335 または

03-6206-3988

顧客保護等管理体制

■ 基本的な考え方

当行は、お客さまの保護と利便性の向上を図るため「顧 客保護等管理方針」を定めております。

銀行業務、信託業務(併営業務を含む。) および登録金 融機関業務を担う会社として、社会的責任があることを強 く認識し、「顧客説明管理」、「顧客サポート管理」、「顧客 情報管理」、「外部委託管理」および「利益相反管理」等か らなる「顧客保護等管理」の確保に向けて、積極的かつ不 断に組織として取り組むことを基本方針としております。

「顧客説明管理」とは

Щ

「お客さまに対する適切かつ十分な説明」

「顧客サポート管理」とは

「相談・苦情への適切な処理」

「顧客情報管理」とは

「顧客情報の適切な管理」

「外部委託管理」とは

「外部委託業務の適切性の確保」

「利益相反管理」とは

「お客さまの利益が不当に害されることがない ことを確保し

当行の体制

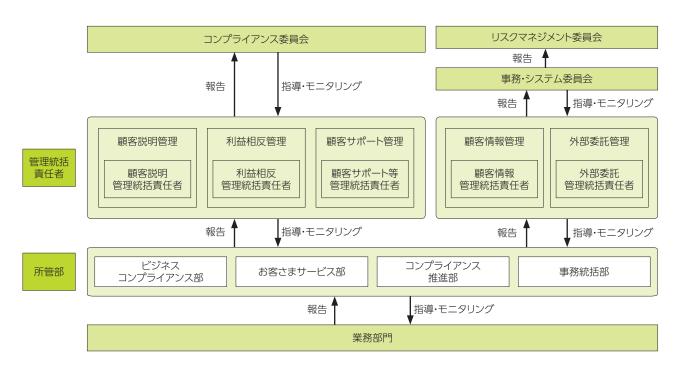
当行は、顧客保護等管理態勢を適切に構築するために、 顧客説明、顧客サポート、顧客情報管理、外部委託管理、 および利益相反管理にかかる社内規程を策定し、以下の とおり管理責任者を配置しております。

■ 情報管理への取組

Ł

当行は、情報管理の重要性を認識し、お客さまに安心 してご利用頂ける、信頼ある信託銀行であるため、情報 の適切な管理を行う枠組みを構築しております。特にお 客さまの個人情報については、「個人情報の保護に関する 法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する 取組方針(株式会社SMBC信託銀行個人情報保護宣言) を制定、公表、および本宣言に定めた事項を遵守しており ます。加えて、近年の著しい情報化の進展に適切に対応 しながら、当行のお客さまの個人情報を保護するための 情報管理体制およびその運用状況について、継続的に見 直し、改善に努めております。

具体的には、当行は、毎月、事務・システム委員会を開 催しており、その中でお客さまの情報を含む当行の情報 の管理状況を、役員を含む部門横断的な参加者により、 システム、事務、外部委託先のモニタリング等の観点から 詳細に点検する仕組みとなっております。事務・システム 部門をはじめ個人金融部門、リスク管理部門、コンプライ アンス部門で情報管理に関する問題や内包するリスクに ついて議論を行うことで、網羅性の高い対応策や解決策 へと繋がっております。



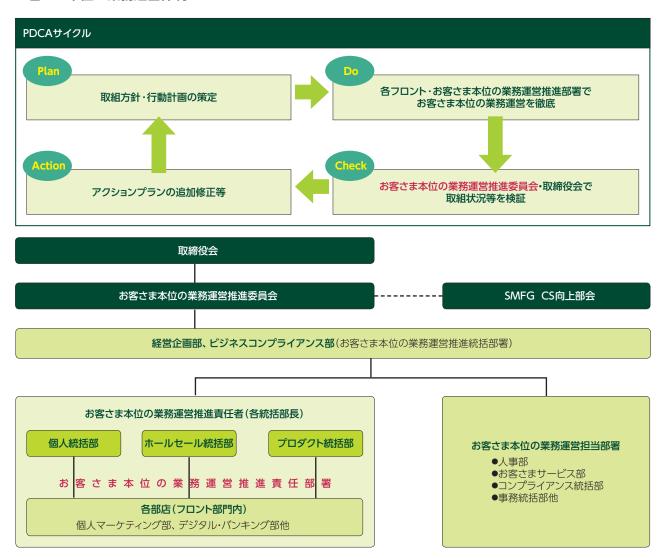
お客さま本位の業務運営

当行は、信託銀行としての受託者責任を誠実に果たす 他、三井住友フィナンシャルグループの連結子会社とし て、2017年3月30日に金融庁より公表された「顧客本 位の業務運営に関する原則」をグループ各社とともに採 択し、三井住友フィナンシャルグループの「お客さま本位 の業務運営に関する基本方針」と三井住友フィナンシャル グループリテール事業部門における「お客さま本位の業 務運営に関する取組方針」に則って、お客さま本位の業務 運営を行っております。

これらの方針は三井住友フィナンシャルグループの ホームページ上で公表しております。また、お客さま本位 の業務運営実現に向けた取組状況を定期的に確認・検証 し、その結果を公表することとしております。

当行は、お客さまから信頼され、選ばれる銀行となるた め、商業銀行業務、資産運用・管理業務、不動産業務など の幅広い領域において、専門性、コンサルティング力を発 揮し、付加価値の高い商品・サービスを提供するよう努め てまいります。

お客さま本位の業務運営体制



法令等遵守の体制

基本方針

当行は経営理念において法令遵守の精神を掲げてお り、これに則って健全な経営を行い、社会を含むステー クホルダーから信頼される誇りある企業をめざしており ます。

取締役会をコンプライアンスにかかる重要事項の意思 決定の最高機関とし、コンプライアンス部門担当役員を 取締役会において指名しております。コンプライアンス部 門担当役員のもとコンプライアンス統括部、ビジネスコ ンプライアンス部、コンプライアンス推進部、マネーロン ダリング対策部、法務室の5部署が「コンプライアンス部 門」として体制の整備を企画、推進するとともに、各部署 のコンプライアンス事項に関し連携、サポートしておりま す。このような体制を有効に機能させるため、当行は、行 動規範、コンプライアンス基本方針、コンプライアンス・ マニュアル、コンプライアンス計画を策定し法令遵守の 精神を役職員に周知徹底しております。また、コンプライ アンス上の問題を早期に把握し解決に導くために内部通 報制度を整備し、行内のみならず三井住友フィナンシャル グループおよび外部にも通報窓口を設置しております。

■ コンプライアンス体制

(1) 三つの防衛線によるリスク管理

当行におけるリスク管理態勢は、1)業務部門、2)内部 管理部門、および3)内部監査の三つの防衛線で構成され ております。

① 第1の防衛線(業務部門)

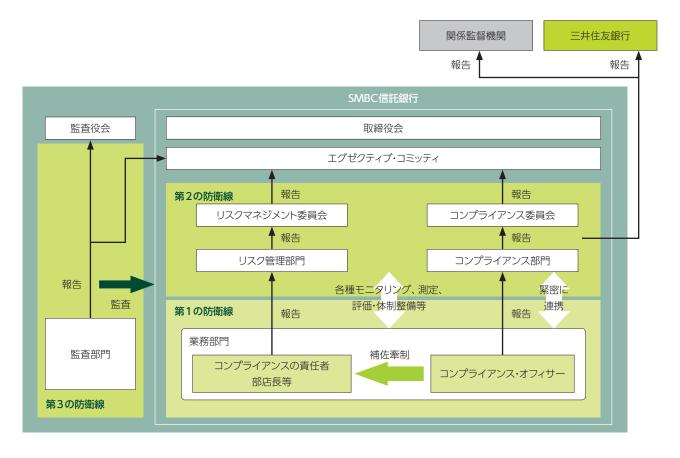
支店や営業員、商品開発担当者等は営業、商品開発等 の各業務に内在または起因するリスクを管理・統制す る責任を負います。

② 第2の防衛線(内部管理部門)

内部管理部門の各部署は、リスク管理にかかる基本方 針等を策定し、当行リスク管理態勢全般を整備する責 任を負います。また、第1の防衛線の活動のモニタリ ング必要に応じた指導・監督を行います。(各部の担当 は表参照)

③ 第3の防衛線(監査部門)

独立した監査部門は、監査計画をもとに、上記二つの 防衛線の活動を独自に評価いたします。



(2) コンプライアンス部門の役割

コンプライアンス 統括部

- ■コンプライアンス部門全体統括
- ●取締役会・株主総会・コンプライ アンス委員会運営

コンプライアンス 推進部

- ●情報セキュリティ・個人情報保護
- ◆金融犯罪調査·管理

ビジネス コンプライアンス部

- 商品・サービスのコンプライアン ス領域全般
- 顧客説明管理、利益相反管理、 広告審査

法務室

- 法務相談全般
- ●契約·訴訟·文書情報管理

マネーロンダリング 対策部

- ●アンチマネーロンダリング対策
- ●□座取引モニタリング

(3) コンプライアンス・オフィサーの配置

原則として各部署に1名以上、コンプライアンス・オフィ サーを配置し、各業務内容や必要に応じて、統括コンプラ イアンス・オフィサーを配置いたしました。コンプライアン ス・オフィサーは、当行のコンプライアンス部門と密接に 連携し、法令等に違反するおそれがある行為を未然に防 止し、研修等を通じて役職員のコンプライアンスへの認 識を深めコンプライアンス態勢の強化に努めております。

また、三つの防衛線における各防衛線の要であること を認識し、各部署の業務に内在または起因するコンプラ イアンス・リスクを把握・管理し、軽減する責任を負ってお ります。コンプライアンス部門は定期的にコンプライアン ス・オフィサーに対し研修を実施し質の高いコンプライア ンス態勢の構築をめざしております。

人材戦略

▼ 人材戦略の基本方針

2015年11月のシティバンク銀行のリテールバンク事 業の統合後、約1年半が経過した2017年4月より新人 事制度の運用を開始しております。

新人事制度では、最高の信頼と新たな可能性を追求し、 独自の商品と優れたサービスを提供する「個性溢れる信 託銀行」になることを目指し、人材交流の活性化やキャリ アの複線化を盛り込んだ人材マネジメント方針を策定し ております。

具体的には、

- ●優秀な新卒を採用して、当行を牽引する人材に育成 いたします。また、即戦力となる、またはポテンシャ ルのある人材を中途採用により採用いたします。
- ●実力本位・明瞭な評価を実践し、管理職の評価スキ ルを向上させて、従業員の育成に繋がる評価の実現 を目指しております。
- ●職責と評価に基づく公正な報酬とし、従業員の成果 創出を促します。
- ●人材交流の活性化・従業員の育成に資するローテー ションを実施し、従業員のキャリアと組織の状況を踏 まえた柔軟な異動・配置の実現を目指しております。 また、当行における、これら人材マネジメントは、社 内のさまざまな段階での「対話」によるコミュニケー ションの中で実現することを目指しております。

■ 事業を支える人材育成

2016年7月に人事部内に「研修室」を創設し、従業 員に対して全社的な「人材育成、人材交流」をテーマと して、職務に応じた研修の拡充を図ってまいりました。 また、マネジメント力強化を主な目的として、上位管理職 向けの研修を実施いたしました。

加えて、新卒の採用を開始し、2016年に24名、 2017年には56 名の新卒入行者を迎えました。合わせ て、若手従業員の育成では、早期戦力化を目的として、 OJTと並行して、新卒3年目、5年目の従業員向けに研修 を実施いたしました。



当行の人材育成は「プロフェッショナルとしてのスキル アップの継続|「主に階層、職位における職責に沿った能 力開発プログラムの拡充」に加え、新人事制度における "個人の能力を開発するツール"に沿った「自己啓発意欲 の最大化1の3つを柱として運営しております。

プロフェッショナルとして様々な経験・キャリアを持つ、 可能性のある人材を全社的に育成し、更に活性化をする ことを通じて、当行の持続的成長の担い手の育成に努め てまいります。

■ 障がい者雇用への取組

障がい者の法定雇用率 2%を達成しております。 (2017年 10月1日時点)

また、パラリンピックの視覚障がい者の競技であるゴー ルボールの普及と強化に取り組む「一般社団法人日本 ゴールボール協会」をスポンサーとしてサポートしており ます。

それに留まらず、全従業員を対象に障がい者と共に働 く際に知っておくべき配慮等についての研修を実施する など、障がい者雇用の理解促進に努めております。

上記のように、当行は、2018年4月からの法定雇用率 2.2%への法律改正への対応を目指して、障がい者雇用 への積極的な取り組みをいたしております。

■ 女性活躍推進に向けた取組

当行は、「女性の職業生活における活躍の推進に関す る法律 | の定める取組状況が優良な企業として厚生労働 大臣の認定を受け、三段階の最高位で、同法認定マーク の「えるぼし」を取得いたしました。企業競争力の強化を 図るために、ダイバーシティの更なる推進を目的として、 2017年10月にダイバーシティ&インクルージョン推進

委員会を立ち上げまし た。今後とも、女性を含 む多様な人材が活躍でき る組織づくりに取り組ん でまいります。



I ワークライフバランス

(1)育児との両立支援

育児支援施策として、会社契約によるベビーシッター サービスの提供および内閣府の施策であるベビーシッ ター割引券の導入を行っております。また、育児短時間 勤務と所定外労働の免除の対象を小学校就業の始期に 達するまでの子を養育する従業員に拡充しております。 加えて、子の看護休暇を有給として中学校就業の始期に 達するまでの子を養育する従業員にまで拡充しておりま す。このように、制度面での支援にも力を入れております。

(2)介護との両立支援

介護休業制度により、介護による休業、勤務時間の短 縮、時間外労働・深夜残業の制限を定め、介護と仕事の両 立を支援しております。

働き方改革

当行では、「働き方改革」を中期経営計画の最重要施策 に位置付け、従来通りの仕事の仕方を変えるよう従業員 の意識および行動の改革を図っております。

2017年4月に、改革の実現に向けて、社長をチェアマ ンとした「働き方改革推進コミッティ」を設置し、毎週1回 の定例的なディスカッションを通して、全社レベルでの不 要な業務の廃止や業務プロセスの省力化・効率化、従業 員の多能化・多役化に取り組んでおります。

2017年度上半期には、多様なキャリア・経験を持つ従 業員で構成される社内のコミュニケーションを円滑にする ために、メールや電話の利用に関する全社共通のガイド ラインを定めました。加えて、改革目標である業務量の 20%削減に向けて、主要部署の従業員から順次、業務の 調査を実施し、その調査に基づいて各部ごとにアクション プランを作成いたしました。下期は、そのアクションプラ ンを実行してまいります。

また、RPA (ロボティクスプロセスオートメーション)を 推進するタスクフォースを2017年10月に立ち上げて、 業務効率化を進めてまいります。

企業の社会的責任(CSR)

当行は、三井住友フィナンシャルグループの一員として 高い公共性を認識し、本業を通じて社会全体の持続的な 発展に貢献していくことが重要と考えております。社会的 課題の解決に貢献していくために、CSR活動の拠り所とな る中長期的な重点課題として「環境」、「次世代」、「コミュ ニティーの3テーマを特定し、活動を推進しております。

環境

三井住友フィナンシャルグループ各社と合同で、お台 場海浜公園(東京)、須磨海岸(神戸)、淀川河川敷(大阪) のクリーンアッププログラムに参加し、清掃活動を行いま した。また、新入社員を対象にボランティア研修を開催し、 多摩動物公園で山の笹刈りや植物を保護する柵作りを行 うなど、地球環境の保全に取り組んでおります。



次世代

小学生向けの経済教育プログラム「スチューデント・ シティ」に協力しております。施設への銀行模擬店の出展 や従業員をボランティアスタッフとして派遣するなど、次 世代を担う人材の育成や金融経済教育支援を行っており ます。



また、若手芸術家の活動支援の一環として、当行本店 には女子美術大学学生の作品、大阪出張所には大阪芸術 大学学生の作品を展示しております。



エコミュニティ

三井住友銀行と協働し、社会的課題の解決を目的とし た新たな官民連携スキームである「ソーシャル・インパク ト・ボンド(以下 [SIB])」の取り組みを開始いたしました。 2017年7月、神戸市が導入する 「糖尿病性腎症等重症化 予防プログラム」に対して、日本で初となる本格的なSIB による事業資金の調達スキームをアレンジいたしました。 現代社会や地域コミュニティなどが抱える社会的課題を 金融面からサポートしてまいります。

また、当行は障がい者スポーツ支援の一環として、「一 般社団法人日本ゴールボール協会 | のサポーターを務め ております。体験会の開催、従業員ボランティアスタッフ の各種大会への派遣などを通じて障がい者スポーツの普 及、発展をサポートしてまいります。



財務情報

財務データ

中間財務諸表	44
主要業務の指標	50
損益に関する指標	51
預金に関する指標	54
貸出金に関する指標	55
有価証券に関する指標	58
信託業務に関する指標	60
デリバティブ取引に関する情報	63

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	64
定量的な開示事項	66

中間財務諸表

中間財務諸表については、監査法人による監査を受けておりません。

一 中間貸借対照表

			(単位:百万円
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	1,388,072	1,679,237	1,435,076
コールローン	396,053	232,843	281,879
有価証券	269,604	288,920	281,762
貸出金	400,781	727,974	610,097
その他資産	18,149	27,623	20,012
有形固定資産	4,588	5,528	4,722
無形固定資産	60,775	70,942	66,530
前払年金費用	105	241	_
繰延税金資産	_	9,044	12,097
貸倒引当金	△ 1,324	△ 1,430	△ 1,337
資産の部合計	2,536,805	3,040,926	2,710,842
(負債の部)			
預金	2,298,097	2,556,565	2,467,806
6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	_	251,803	_
コールマネー	23	_	_
信託勘定借	21,820	18,862	20,961
その他負債	17,577	23,904	27,947
未払法人税等	309	350	6,842
リース債務	12	9	10
資産除去債務	1,191	1,259	1,261
その他の負債	16,063	22,285	19,833
賞与引当金	928	785	1,180
	51	27	48
役員賞与引当金			
退職給付引当金	1,669	43	391
役員退職慰労引当金	8	10	9
睡眠預金払戻損失引当金	282	484	484
繰延税金負債	6,397	2.052.400	2.510.000
負債の部合計	2,346,856	2,852,488	2,518,829
(純資産の部)	07.550	07.550	07.550
資本金	87,550	87,550	87,550
資本剰余金	128,350	128,350	128,350
資本準備金	83,350	83,350	83,350
その他資本剰余金	45,000	45,000	45,000
利益剰余金	△ 26,342	△ 26,155	△ 21,808
利益準備金	80	80	80
その他利益剰余金	△ 26,422	△ 26,235	△ 21,888
繰越利益剰余金	△ 26,422	△ 26,235	△ 21,888
株主資本合計	189,557	189,744	194,091
その他有価証券評価差額金	△ 10	486	231
繰延ヘッジ損益	402	△ 1,792	△ 2,310
評価·換算差額等合計	392	△ 1,306	△ 2,079
純資産の部合計	189,949	188,437	192,012
負債及び純資産の部合計	2,536,805	3,040,926	2,710,842

一 中間損益計算書

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から (平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から (平成29年9月30日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から) (平成29年3月31日まで)
経常収益	18,763	21,878	39,954
信託報酬	748	792	1,586
資金運用収益	7,757	11,337	17,634
(うち貸出金利息)	(2,412)	(5,761)	(6,422)
(うち有価証券利息配当金)	(161)	(233)	(361)
役務取引等収益	7,393	7,811	15,249
その他業務収益	2,855	1,935	5,158
その他経常収益	8	2	325
経常費用	27,388	27,416	55,823
資金調達費用	1,086	1,263	2,266
(うち預金利息)	(1,084)	(1,245)	(2,187)
役務取引等費用	1,162	1,260	2,329
その他業務費用	79	6	159
営業経費	24,814	24,742	50,499
その他経常費用	245	144	569
経常損失	8,624	5,538	15,869
特別利益	_	_	_
特別損失	8	44	420
税引前中間(当期)純損失	8,632	5,582	16,289
法人税、住民税及び事業税	19	△ 4,001	5,408
法人税等調整額	23	2,766	△ 17,557
法人税等合計	42	△ 1,235	△ 12,148
中間(当期)純損失	8,675	4,347	4,141

一 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価•換算差額等				
			資本剰余金	Ž		利益剰余	金		7.0%		===:/==		
	資本金	資本	その他	資本剰余金	利益	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証 券評価	繰延 ヘッジ	評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
		準備金	資本 剰余金	合計	準備金	繰越利益 利余金		合計		損益	合計		
当期首残高	27,550	23,350	45,000	68,350	80	△ 17,747	△ 17,667	78,232	16	514	530	78,763	
当中間期変動額													
新株の発行	60,000	60,000	_	60,000				120,000				120,000	
中間純損失						△ 8,675	△ 8,675	△ 8,675				△ 8,675	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									△ 26	△ 111	△ 138	△ 138	
当中間期変動額合計	60,000	60,000	_	60,000	_	△ 8,675	△ 8,675	111,324	△ 26	△ 111	△ 138	111,186	
当中間期末残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 26,422	△ 26,342	189,557	△ 10	402	392	189,949	

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										額等	
			資本剰余金	ž		利益剰余	金		7.00/14			
	資本金	資本	その他資本	資本剰余金	利益準備	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証 券評価	繰延 ヘッジ	評価· 換算 差額等	純資産 合計
		準備金	剰余金	合計	金	準備 48+8511+4			差額金	損益	合計	
当期首残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 21,888	△ 21,808	194,091	231	△ 2,310	△ 2,079	192,012
当中間期変動額												
新株の発行	_	_	_	_				_				_
中間純損失						△ 4,347	△ 4,347	△ 4,347				△ 4,347
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									255	517	772	772
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	△ 4,347	△ 4,347	△ 4,347	255	517	772	△ 3,574
当中間期末残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 26,235	△ 26,155	189,744	486	△ 1,792	△ 1,306	188,437

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

					評価・換算差額等								
			資本剰余金	ž		利益剰須	金		W				
	資本金	資本	その他資本	資本剰余金	利益	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証 券評価	繰延へッジ	評価· 換算 差額等	純資産 合計	
		準備金	剰余金	合計	金 繰越利益 合計 制余金		金 繰越利益 合計		差額金	損益	合計		
当期首残高	27,550	23,350	45,000	68,350	80	△ 17,747	△ 17,667	78,232	16	514	530	78,763	
当期変動額													
新株の発行	60,000	60,000	_	60,000				120,000				120,000	
当期純損失						△ 4,141	△ 4,141	△ 4,141				△ 4,141	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									214	△ 2,824	△ 2,609	△ 2,609	
当期変動額合計	60,000	60,000	_	60,000	_	△ 4,141	△ 4,141	115,858	214	△ 2,824	△ 2,609	113,249	
当期末残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 21,888	△ 21,808	194,091	231	△ 2,310	△ 2,079	192,012	

個別注記表 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあ るものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却 原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし時価 を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平 均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な 耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年~20年 その他 3年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資 産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算 額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の とおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻 の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の 状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から担保 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況 にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる 債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能 見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の うち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を 計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸 倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しておりま

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第 一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審 査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果 を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従 業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する 額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、 役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する 額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあ たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させ る方法については、給付算定式基準によっております。なお、 数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数(主とし て15年)による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌事業年度から

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに 備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、 当中間期末までに発生していると認められる額を計上してお ります。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に ついて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請 求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上して おります。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法 として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報 告第24号。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッ ジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグ ルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手 段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるよ うなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなして おり、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価を しております。

8. のれん等の償却方法及び償却期間

のれん及び企業結合により識別された無形固定資産は、20年 で均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており ます。

10. 連結納税制度の適用

当行は、当事業年度より株式会社三井住友フィナンシャル グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており ます。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は 1,074百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て 又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった 貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸 出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号 に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利 息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定 支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及 び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返 済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った 貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当 しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は1,081百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金 額であります。

- 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーション の会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した 参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、313,508百万 円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 250,469 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金251,803百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,252 百万円及び現金預け金10百万円を差し入れております。また、 その他資産には、金融商品等差入担保金3,624百万円及び保証 金3,293百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧 客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された 条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付け ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は89,721百万円であります。このうち契約残存期間が1年 以内のものが87,654百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するもの であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来の キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの 契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当 の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶 又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられ ております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証 券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている 社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見 直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,221百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
普通株式	3,418	_	_	3,418	
無議決権株式	900	_	_	900	
合計	4,318	_	_	4,318	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及 びこれらの差額は、次のとおりであります。

	(#1	立・日/月円/
中間貸借対照表 計上額	時価	差額
1,679,237	1,681,051	1,813
232,843	232,843	-
260,488	261,586	1,097
28,432	28,432	-
727,974		
△1,426		
726,548	726,196	△351
2,927,550	2,930,109	2,559
2,556,565	2,556,285	△280
251,803	251,803	-
18,862	18,862	-
2,827,232	2,826,952	△280
(1,871)	(1,871)	-
(2,397)	(2,397)	_
(4,269)	(4,269)	_
	計上額 1,679,237 232,843 260,488 28,432 727,974 △1,426 726,548 2,927,550 2,556,565 251,803 18,862 2,827,232 (1,871) (2,397)	中間貸借対照表 計上額 1,679,237 1,681,051 232,843 232,843 260,488 261,586 28,432 28,432 727,974 △1,426 726,548 726,196 2,927,550 2,930,109 2,556,565 2,556,285 251,803 18,862 2,827,232 2,826,952 (1,871) (1,871) (2,397) (2,397)

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております
- (*2) その他資産、その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しており ます。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してお り、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、 時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額を もって時価としております。また、満期のある預け金については、 期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどし ております。一部の預け金につきましては、デリバティブを内包 する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては 当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価 額をもとに時価を算出しております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額 と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価として おります。

(3) 有価証券

市場価格のある有価証券については、その市場価格を時価と しております。市場価格のない有価証券については、市場金利 等に基づいて算定した価額をもって時価としております。

(4) 貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳 簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもっ て時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将 来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用 されるレートにて割り引いた現在価値をもって時価としておりま す。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等 につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づい て貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における中間 貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似してお り、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、当該取引の特性により、決算日に要 求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。 定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現 在価値をもって時価としております。一部の預金につきまして は、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理す るものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関 から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると 想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿 価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関 連取引(為替予約、為替スワップ、通貨オプション)であり、割引 現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額に よっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計	国債	260,488	261,586	1,097
上額を超えるもの	小計	260,488	261,586	1,097
時価が中間貸借対照表計	国債	_	_	_
上額を超えないもの	小計	_	_	_
合計		260,488	261,586	1,097

2. その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価 又は 償却原価	差額
	債券	10,243	10,000	243
	国債	_	_	-
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を	社債	10,243	10,000	243
超えるもの	その他	14,025	13,556	469
	外国債券	14,025	13,556	469
	小計	24,269	23,556	713
	債券	2,000	2,000	△0
	国債	2,000	2,000	△0
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を	社債	_	_	-
超えないもの	その他	2,162	2,174	△11
	外国債券	2,162	2,174	△11
	小計	4,162	4,174	△11
合計		28,432	27,730	701

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

連結納税に伴う時価評価益	15,839	百万円
資産調整勘定	6,238	
繰延ヘッジ損益	737	
繰越欠損金	895	
その他	2,111	
繰延税金資産小計	25,821	_
評価性引当額	△6,098	
繰延税金資産合計	19,723	
繰延税金負債		
無形固定資産	△10,192	
その他	△486	_
繰延税金負債合計	△10,678	_
繰延税金資産の純額	9,044	

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 43,640円00銭 1株当たりの中間純損失金額 1,006円82銭

主要業務の指標

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
40.						
-	常収益	3,771	18,763	21,878	20,590	39,954
経常損失		1,894	8,624	5,538	9,547	15,869
中區	引(当期)純損失	1,921	8,675	4,347	10,892	4,141
資2	金金	27,550	87,550	87,550	27,550	87,550
発行	一 方 株式の総数					
	普通株式(千株)	1,018	3,418	3,418	1,018	3,418
	無議決権株式(千株)	_	900	900	900	900
純貧	資産額	42,204	189,949	188,437	78,763	192,012
総資	資産額	222,633	2,536,805	3,040,926	2,517,267	2,710,842
預金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	115,098	2,298,097	2,556,565	2,373,585	2,467,806
貸占	出金残高	56,969	400,781	727,974	266,214	610,097
有值	 証券残高	_	269,604	288,920	264,128	281,762
単位	本自己資本比率(国内基準)(%)	69.11	27.39	18.68	9.43	21.84
配	当性向	_	_	_	_	_
従	美員数(人)	333	2,012	2,066	1,733	2,064
信記		511	748	792	998	1,586
/ = =	(掛中代山人建立	_	_	_	_	_
188	.	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
<i>1</i> =≡	(掛字左應証券辞官	114,142	111,210	144,626	118,353	122,285
166	· 勘定有価証券残高	(114,142)	(111,210)	(144,626)	(118,353)	(122,285)
<i>i==</i>	T □→ 立克5	243,980	6,133,893	7,349,430	412,836	6,013,203
155	光財産額	(243,980)	(6,134,991)	(7,360,856)	(412,836)	(6,018,485)

⁽注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。

 (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。

 2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高及び信託財産額には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含めた金額を記載しております。

損益に関する指標

国内•国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区分	-	平成28年度中間期		平成29年度中間期			
运 刀	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用収支	907	5,764	6,671	748	9,325	10,073	
資金運用収益		(87)			(92)		
貝亚建州拟缸	1,389	6,455	7,757	1,388	10,041	11,337	
資金調達費用	(87)			(92)			
東亚	482	691	1,086	639	716	1,263	
信託報酬	681	67	748	757	35	792	
役務取引等収支	4,957	1,274	6,231	5,389	1,161	6,550	
役務取引等収益	5,915	1,477	7,393	6,103	1,708	7,811	
役務取引等費用	958	203	1,162	713	546	1,260	
その他業務収支	△ 79	2,855	2,776	△ 5	1,934	1,929	
その他業務収益	0	2,855	2,855	1	1,934	1,935	
その他業務費用	79	_	79	6		6	
業務粗利益	6,466	9,961	16,427	6,890	12,456	19,346	
業務粗利益率(%)	0.87	2.09	1.36	0.80	2.53	1.45	
業務純益	△ 18,172	9,797	△ 8,374	△ 17,569	12,332	△ 5,236	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△ 18,170	9,940	△ 8,230	△ 17,542	12,408	△ 5,134	

- (注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。
 - 2. 「資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 - 3. 特定取引収支は該当ありません。

 4. 業務粗利益率
 <u>中間期中日数</u>
 × 期中日数
 ×100

 資金運用勘定平均残高

■ 経営諸比率

(単位:%)

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	△ 0.68	△ 0.39
資本経常利益率	△12.80	△ 5.80
総資産中間純利益率	△ 0.69	△ 0.31
資本中間純利益率	△12.87	△ 4.55

- ×期中日数 (注) 1. 総資産経常利益率 = 総資産(除く支払承諾見返)平均残高

坐常利益 中間期中日数 (期首純資産+中間期末純資産)÷2 2. 資本経常利益率 ×100

中間純利益 中間期中日数 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 3. 総資産中間純利益率= ×100

中間純利益 中間期中日数 (期首純資産+中間期末純資産)÷2 4. 資本中間純利益率 =

■ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

			平成28年度中間期			平成29年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高		(24,138)			(30,826)	
	半均残局	1,476,936	947,887	2,400,685	1,707,695	981,847	2,658,715
	利息		(87)			(92)	
	利思	1,389	6,455	7,757	1,388	10,041	11,337
	利回り(%)	0.18	1.35	0.64	0.16	2.03	0.85
	平均残高	159,544	170,456	330,000	310,280	340,861	651,142
うち貸出金	利息	730	1,682	2,412	776	4,984	5,761
	利回り(%)	0.91	1.96	1.45	0.49	2.91	1.76
	平均残高	260,700	6,845	267,545	271,004	13,163	284,167
うち有価証券	利息	47	113	161	72	161	233
	利回り(%)	0.03	3.32	0.12	0.05	2.44	日 合計
	平均残高	15	423,282	423,298	_	265,478	会計 (2) 2,658,715 (3) 2,658,715 (4) 11,337 (5) 0.85 (651,142 (5) 5,761 (1) 1.76 (284,167 (233) (3) 0.16 (3) 265,478 (4) 1,070 (6) 0.80 (7) 1,456,115 (8) 4,272 (9) 0.58 (9) 1,456,115 (1) 4,272 (1) 0.58 (1) 1,263 (2) 1,263 (3) 1,263 (4) 0.09 (5) 2,484,501 (6) 1,245 (7) 0.10 (7) 52,023 (8) 0.20
うちコールローン	利息	0	1,597	1,597	_	1,070	
	利回り(%)	0.09	0.75	0.75	_	0.80	0.80
	平均残高	1,056,291	323,164	1,379,456	1,124,664	331,450	1,456,115
うち預け金 (無利息分を除く)	利息	529	2,603	3,132	539	3,732	4,272
(אווין) נעשט נעשטיין	利回り(%)	0.09	1.60	0.45	0.09	2.24	0.58
資金調達勘定	亚拉琴克	(24,138)			(30,826)		
	平均残高	1,406,971	957,628	2,340,461	1,609,824	988,910	2,567,908
	au ė	(87)			(92)		
	利息	482	691	1,086	639	716	1,263
	利回り(%)	0.06	0.14	0.09	0.07	0.14	0.09
	平均残高	1,351,747	957,623	2,309,370	1,495,607	988,893	2,484,501
うち預金	利息	394	690	1,084	544	700	1,245
	利回り(%)	0.05	0.14	0.09	0.07	0.14	0.10
	平均残高	39	4	44	52,016	7	52,023
うちコールマネー	利息	0	0	0	△20	0	△20
	利回り(%)	0.30	0.80	0.35	△0.07	4.01	△0.07

⁽注)()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位:%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用利回り	0.18	1.35	0.64	0.16	2.03	0.85	
資金調達原価	3.56	0.14	2.19	3.10	0.15	1.99	
総資金利鞘	△ 3.38	1.21	△ 1.55	△ 2.94	1.88	△ 1.14	

(注) 1. 資金運用利回り = <u>中間期中日数</u> × 期中日数 × 100 資金運用勘定平均残高

[資金調達費用 + 経費(臨時処理分を除く)] × 期中日数 中間期中日数 資金調達勘定平均残高 × 100 2. 資金調達原価 =

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

■ 受取利息・支払利息の増減分析

(単位:百万円)

			平成28年度中間期		平成29年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	1,241	5,896	7,087	187	239	900	
	利率による増減	△ 452	△ 830	△ 1,048	△ 188	3,346	2,678	
	純増減	789	5,066	6,039	△ 1	3,585	3,579	
	残高による増減	497	1,619	1,918	377	2,228	2,753	
うち貸出金	利率による増減	9	40	247	△ 331	1,074	595	
	純増減	506	1,660	2,166	46	3,302	合計 239 900 346 2,678 585 3,579 228 2,753 074 595 302 3,349 77 10 30 61 47 72 595 △ 595 68 68 527 △ 527 68 182 061 957 129 1,139 22 109 2 67 25 177 22 85	
	残高による増減	47	113	161	1	77	合計 239 900 3,346 2,678 3,585 3,579 2,228 2,753 1,074 595 3,302 3,349 77 10 △ 30 61 47 72 △ 595 △ 595 68 68 △ 527 △ 527 68 182 1,061 957 1,129 1,139 22 109 2 67 25 177 22 85 △ 11 75 10 160 0 △ 20	
うち有価証券	利率による増減	0	_	0	23	△ 30		
	純増減	47	113	161	25	47	72	
	残高による増減	△ 4	1,532	1,494	△ 0	△ 595	△ 595	
うちコールローン	/ 利率による増減	1	△ 20	14	△ 0	68	95 △ 595 68 68 27 △ 527 68 182	
	純増減	△ 3	1,512	1,509	△ 0	△ 527	△ 527	
	残高による増減	497	2,115	2,850	32	68	182	
うち預け金 (無利息分を除く	利率による増減	△ 69	△ 794	△ 1,101	△ 22	1,061	957	
(MCTS) CPSC C	純増減	427	1,321	1,748	10	1,129	1,139	
支払利息	残高による増減	444	632	1,010	74	22	109	
	利率による増減	△ 836	△ 671	△ 1,259	82	2	67	
	純増減	△ 392	△ 39	△ 248	157	25	177	
	残高による増減	378	657	1,035	45	22	061 957 129 1,139 22 109 2 67 25 177 22 85 4 11 75	
うち預金	利率による増減	△ 818	△ 419	△ 1,237	104	△ 11		
	純増減	△ 440	237	△ 202	150	68 182 1,061 957 1,129 1,139 22 109 2 67 25 177 22 85 △ 11 75 10 160 0 △ 20		
	残高による増減	△ 39	△ 7	△ 47	△ 20	0	△ 20	
うちコールマネー	・ 利率による増減	0	0	0	△ 0	0	△ 0	
	純増減	△ 39	△ 7	△ 47	△ 20	0	△ 20	

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料·手当	9,930	10,123
退職給付費用	754	1,039
福利厚生費	1,397	1,479
減価償却費	612	708
土地建物機械賃借料	2,262	2,394
営繕費	2	23
消耗品費	83	118
給水光熱費	75	81
旅費	95	92
通信費	354	447
広告宣伝費	1,231	671
諸会費·寄付金·交際費	89	95
租税公課	1,135	803
業務委託費	4,251	4,150
預金保険料	132	258
その他	2,404	2,252
슴計	24,814	24,742

⁽注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

预金種類別期末残高

(単位:百万円)

	ম্	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	1,222,875	_	1,222,875	1,411,345	_	1,411,345	
定期性預金	119,359	_	119,359	120,182	_	120,182	
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	
その他の預金	12,248	943,614	955,862	10,332	1,014,706	1,025,038	
合計	1,354,483	943,614	2,298,097	1,541,859	1,014,706	2,556,565	

⁽注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金 2. 定期性預金 = 定期預金

预金種類別平均残高

(単位:百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	1,237,514	_	1,237,514	1,369,183	-	1,369,183	
定期性預金	107,731	_	107,731	120,321	_	120,321	
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	
その他の預金	6,501	957,623	964,124	6,103	988,893	994,997	
合計	1,351,747	957,623	2,309,370	1,495,607	988,893	2,484,501	

⁽注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金 2. 定期性預金 = 定期預金

___ 定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成28年度中間期末								
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計			
固定金利 定期預金	65,663	8,829	13,153	2,782	2,009	26,920	119,359			
変動金利 定期預金	_	_	_	_	_	_	_			
その他の 定期預金	_	_	_	_	_	_	_			
合計	65,663	8,829	13,153	2,782	2,009	26,920	119,359			

							(+12.0)11/			
		平成29年度中間期末								
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計			
固定金利 定期預金	66,532	9,051	12,924	2,208	3,101	26,363	120,182			
変動金利 定期預金	_	_	_	_	_	_	_			
その他の 定期預金	_	_	_	_	_	_	_			
合計	66,532	9,051	12,924	2,208	3,101	26,363	120,182			

貸出金に関する指標

【貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	ম	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	7,971	_	7,971	9,251	-	9,251	
証書貸付	143,637	189,605	333,243	258,968	381,657	640,625	
当座貸越	50,757	8,809	59,566	69,085	9,012	78,097	
割引手形	_	_	_	_	_	_	
승計	202,365	198,415	400,781	337,305	390,669	727,974	

【 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	7,297	_	7,297	8,625	_	8,625	
証書貸付	105,477	164,344	269,822	242,823	332,245	575,068	
当座貸越	46,768	6,112	52,881	58,832	8,615	67,447	
割引手形	_	_	_	_	_	_	
合計	159,544	170,456	330,000	310,280	340,861	651,142	

貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末							
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計	
貸出金	31,653	17,524	29,270	59,654	179,488	83,190	400,781	
うち固定金利				41	75,011	6,739	81,792	
うち変動金利				59,613	104,477	76,450	240,540	

(単位:百万円)

	平成29年度中間期末							
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計	
貸出金	35,833	18,604	49,977	144,479	287,215	191,863	727,974	
うち固定金利				13	177,757	3,066	180,837	
うち変動金利				144,466	109,457	188,797	442,721	

⁽注) 1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。 2. 期間の定めがないものについては、3カ月以内に区分をしております。

貸出金担保種類別残高

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
自行預金	34,128	110,230
有価証券	27,653	40,467
債権	_	38,066
商品	_	_
不動産	74,380	116,285
その他	_	72,130
計	136,162	377,181
保証	4,729	14,912
信用	259,889	335,880
合計	400,781	727,974

▼ 支払承諾見返の担保種類別残高

該当ありません。

【貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
設備資金	120,402	241,702
運転資金	280,378	486,272
슴計	400,781	727,974

⁽注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。

▼ 業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成28年	度中間期末	平成29年度中間期末			
	金額	構成比	金額	構成比		
国内		%		%		
製造業	_	_	_	_		
農業、林業、漁業及び鉱業	_	_	_	_		
建設業	_	_	_	_		
運輸業、情報通信業、公益事業	13,153	3.28	22,565	3.09		
卸売·小売業	750	0.18	280	0.03		
金融·保険業	_	_	4,300	0.59		
不動産業、物品賃貸業	_	_	600	0.08		
各種サービス業	33,190	8.28	41,413	5.68		
地方公共団体	_	_	_	_		
その他	62,006	15.47	146,297	20.09		
個人	102,070	25.46	130,857	17.97		
言十	211,171	52.68	346,313	47.57		
海外	189,610	47.31	381,661	52.42		
合計	400,781	100.00	727,974	100.00		

⁽注) 1. その他は政府向け貸付金であります。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高(A)	211,171	346,313
中小企業等貸出金残高(B)	136,011	179,191
割合(B)/(A)	64.40%	51.74%

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

^{2.} 運転資金には、「投資資金」を含めております。

^{2.} 海外には、現地貸付金を含めております。

⁽注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

| 預貸率

(単位:%)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期			
	国内業務部門 国際業務部門 合計			国内業務部門	国際業務部門	合計	
期末値	14.94	21.02	17.43	21.87	38.50	28.47	
期中平均値	11.80	17.79	14.28	20.74	34.46	26.20	

■ 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	494	638	494	638	747	850	747	850
個別貸倒引当金	651	685	651	685	589	579	589	579
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	-
合計	1,145	1,324	1,145	1,324	1,337	1,430	1,337	1,430

貸出金償却額

該当ありません。

■ リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)

(単位:百万円)

		(= 2,3, 3,
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権	_	_
延滞債権	944	1,074
3カ月以上延滞債権	_	_
貸出条件緩和債権	96	6
合計	1,040	1,081

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものと して未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令に規定する事由(更生手続開始の申立て、破産手続開始の申立で等)が生じている貸出金をいいます。
 - 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金 以外の貸出金をいいます。
 - 3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない 貸出金をいいます。
 - ・ 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

■ 金融再生法に基づく開示債権

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	769	695
危険債権	174	379
要管理債権	96	6
小計(A)	1,040	1,081
正常債権	399,938	727,764
合計(B)	400,979	728,846
開示債権比率(A)/(B)	0.25%	0.14%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する 債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 - 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができ ない可能性の高い債権をいいます。
 - 3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 - 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

有価証券に関する指標

▼ 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

	ম	F成28年度中間期末	ŧ	平成29年度中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	260,652	_	260,652	262,488	_	262,488	
地方債	_	_	_	_	_	_	
短期社債	_	_	_	_	_	_	
社債	_	_	_	10,243	_	10,243	
株式	_	_	_	_	_	_	
その他	_	8,951	8,951	_	16,188	16,188	
うち外国債券	_	8,951	8,951	_	16,188	16,188	
うち外国株式	_	_	_	_	_	_	
合計	260,652	8,951	269,604	272,732	16,188	288,920	

有価証券種類別平均残高

(十世,日沙川)							
	平成28年度中間期				平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	260,700	_	260,700	260,743	_	260,743	
地方債	_	_	_	_	_	_	
短期社債	_	_	_	_	_	-	
社債	_	_	_	10,260	_	10,260	
株式	_	_	_	_	_	-	
その他	_	6,845	6,845	_	13,163	13,163	
うち外国債券	_	6,845	6,845	_	13,163	13,163	
うち外国株式	_	_	_	_	_	_	
合計	260,700	6,845	267,545	271,004	13,163	284,167	

【 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末						
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合計	
国債	_	260,652	_	_	_	260,652	
地方債	_	_	_	_	_	-	
短期社債	_	_	_	_	_	_	
社債	_	_	_	_	_	_	
株式	_	_	_	_	_	_	
その他	_	_	4,555	4,396	_	8,951	
うち外国債券	_	_	4,555	4,396	_	8,951	
うち外国株式	_	_	_	_	_	-	
슴計	_	260,652	4,555	4,396	_	269,604	

(単位:百万円)

	平成29年度中間期末						
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合計	
国債	2,000	260,488	_	_	_	262,488	
地方債	_	_	_	_	_	_	
短期社債	_	_	_	_	_	_	
社債	_	5,024	5,219	_	_	10,243	
株式	_	_	_	_	_	_	
その他	508	2,135	7,961	5,583	_	16,188	
うち外国債券	508	2,135	7,961	5,583	_	16,188	
うち外国株式	_	_	_	_	_	_	
슴計	2,508	267,647	13,180	5,583	_	288,920	

| 預証率

(単位:%)

	平成 28 年度中間期 国内業務部門 合計			平成29年度中間期		
				国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	19.24	0.94	11.73	17.68	1.59	11.30
期中平均値	19.28	0.71	11.58	18.12	1.33	11.43

信託業務に関する指標

[信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	111,210	144,626
国債	33,262	31,801
社債	1,917	1,917
株式	12,855	20,462
外国証券	60,993	86,502
その他の証券	2,182	3,943
信託受益権	309,945	590,763
その他の信託受益権	309,945	590,763
受託有価証券	64,923	106,551
金銭債権	5,509,898	6,267,804
住宅貸付債権	5,507,451	6,266,373
その他の金銭債権	2,446	1,431
有形固定資産	87,008	189,923
無形固定資産	0	0
その他債権	12	23
コールローン	_	_
銀行勘定貸	21,820	18,862
現金預け金	29,073	30,875
預け金	29,073	30,875
승計	6,133,893	7,349,430

負債	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末			
金銭信託	59,025	51,473			
年金信託	_	_			
投資信託	309,945	590,763			
金銭信託以外の金銭の信託	71,095	104,303			
有価証券の信託	65,202	108,288			
金銭債権の信託	5,507,451	6,266,404			
包括信託	121,137	228,014			
その他の信託	35	184			
合計	6,133,893	7,349,430			

⁽注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。 平成28年度中間期末1,097百万円、平成29年度中間期末11,425百万円 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱い残高はありません。

(参考)

前記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が平成28年度中間期末1,097百万円、平成29年度中間期末11,425百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

【信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

資産	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	111,210	144,626
国債	33,262	31,801
社債	1,917	1,917
株式	12,855	20,462
外国証券	60,993	86,502
その他の証券	2,182	3,943
信託受益権	311,043	602,183
その他の信託受益権	311,043	602,183
受託有価証券	64,923	106,551
金銭債権	5,509,898	6,267,804
住宅貸付債権	5,507,451	6,266,373
その他の金銭債権	2,446	1,431
有形固定資産	87,008	189,923
無形固定資産	0	0
その他債権	12	23
コールローン	_	_
銀行勘定貸	21,820	18,862
現金預け金	29,073	30,875
預け金	29,073	30,875
その他	0	5
슴탉	6,134,991	7,360,856

(単位:百万円)

負債	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託	60,123	62,898
年金信託	_	_
投資信託	309,945	590,763
金銭信託以外の金銭の信託	71,095	104,303
有価証券の信託	65,202	108,288
金銭債権の信託	5,507,451	6,266,404
包括信託	121,137	228,014
その他の信託	35	184
슴計	6,134,991	7,360,856

■ 元本補填契約のある信託

該当ありません。

【 金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託	59,025	51,473
指定金銭信託	2,308	699
特定金銭信託	56,716	50,773
合計	59,025	51,473

- (注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
 - 2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託	60,123	62,898
指定金銭信託	2,308	699
特定金銭信託	57,814	62,198
合計	60,123	62,898

【信託期間別元本残高

(単位:百万円)

	指定金銭信託				特定			
	合同運用		単独	運用	金銭	信託		
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度中間期末 平成29年度中間期末 平		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
1年未満	_	_	_	_	_	_		
1年以上2年未満	_	_	343	_	60	35		
2年以上5年未満	_	_	324	299	32,823	36,546		
5年以上	1,032	_	_	_	23,775	14,103		
その他	_	_	_	_	_	_		
合計	1,032	_	668	299	56,659	50,684		

⁽注)貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

	指定金	銭信託	特定金銭信託		
	平成28年度中間期末 平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	
有価証券	740	595	31,294	30,880	

- (注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
 - 2. 貸出金は該当ありません。
 - 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

■ 金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

	指定金	銭信託	特定金	銭信託
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国債	_	_	31,233	30,811
地方債	_	_	_	-
短期社債	_	_	_	_
社債	_	_	_	_
株式	740	595	_	_
その他の証券	_	_	60	69
合計	740	595	31,294	30,880

- (注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
 - 2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

デリバティブ取引に関する情報

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引 (単位:百万円)

	The state of the s									
			平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
区分種類			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超	可加	計巡損無		うち1年超	可加	計巡損量
店頭	為替予約	売建	17,461	_	200	200	107,926	_	△ 234	△ 234
	· 局省了制	買建	17,439	_	11	11	106,131	_	△ 1,638	△ 1,638
作品	通貨オプション	売建	46,610	_	△ 133	△ 10	49,713	_	△ 226	25
店頭	通貝オ ノンヨノ	買建	46,611	_	132	8	49,713	_	227	16
	合計				210	210			△ 1,871	△ 1,830

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引 (単位:百万円)

				平成28年	度中間期末			平成29年	度中間期末	
ヘッジ会計の方法	種類		主な	契約	額等	時価	主な	契約額等		時価
			ヘッジ対象		うち1年超	四山門	ヘッジ対象		うち1年超	四孔Ⅲ
原則的処理方法	金利	受取固定 支払変動	預け金 貸出金	221,119	181,126	639	預け金 貸出金	245,749	194,178	△ 2,378
沃思山沙延達力 法		受取変動 支払固定	_	_	-	_	その他 有価証券	5,000	5,000	△ 19
	合計					639				△ 2,397

⁽注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっ ております。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別 に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当である かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出して おります。

なお、算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算 出は基礎的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

	平成28年	度中間期末	平成29年度中間期末		
項目		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	189,557		189,744		
うち、資本金及び資本剰余金の額	215,900		215,900		
うち、利益剰余金の額	△ 26,342		△26,155		
うち、自己株式の額(△)	_		_		
うち、社外流出予定額(△)	_		_		
うち、上記以外に該当するものの額	_		_		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	638		850		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	638		850		
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額	_		_		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	190,195		190,594		
コア資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	28,761	22,423	40,131	18,028	
うち、のれんに係るものの額	13,812	_	13,088	_	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以 外の額	14,948	22,423	27,043	18,028	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_	_	
適格引当金不足額	_	_	_	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入 される額	_	_	_	_	
前払年金費用の額	29	44	100	66	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_	

(p65へ続く)

(単位	:	百万円)
$(+1\pi)$	٠	□/JI J/

		平成28年	度中間期末	平成29年	度中間期末
	項目		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
持定工	頁目に係る10%基準超過額	_	_	7,394	4,929
	ち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関 重するものの額	_	_	_	_
	っち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関 重するものの額	_	_	_	_
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するも Dの額	-	_	7,394	4,929
持定工	頁目に係る15%基準超過額	_	_	_	_
1 -	っち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関 重するものの額	_	_	_	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関 車するものの額	_	_	-	_
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するも Dの額	-	_	-	-
コア賞	資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,791		47,626	
自己道	資本				
自己道	資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	161,404		142,967	
リスク	7・アセット等 (3)				
信用!	リスク・アセットの額の合計額	520,326		697,780	
1 -	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計 頁	22,467		23,025	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	22,423		18,028	
	うち、繰延税金資産	_		_	
	うち、前払年金費用	44		66	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_	
	うち、上記以外に該当するものの額	_		4,929	
マーク	アット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額				
オペレ	ノーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	68,890		67,300	
言用!	Jスク・アセット調整額	_		_	
オペレ	ノーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク	7・アセット等の額の合計額 (二)	589,217		765,080	
自己道	資本比率		,		
	資本比率((ハ)/(二))	27.39%		18.68%	_

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成28年	度中間期末	平成29年	度中間期末
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
資産(オン・バランス)項目				
現金	_	_	_	_
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_
国際決済銀行等向け	_	_	_	_
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_
国際開発銀行向け	_	_	_	_
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け	2,101	84	174	6
地方三公社向け	_	_	_	_
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	143,926	5,757	120,863	4,834
法人等向け	274,013	10,960	408,142	16,325
中小企業等向け及び個人向け	_	_	_	_
抵当権付住宅ローン	19,133	765	24,906	996
不動産取得等事業向け	_	_	_	_
3月以上延滞等	88	3	201	8
取立未済手形	_	_	_	_
信用保証協会等による保証付	_	_	_	_
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_	_	_
出資等	_	_	_	_
証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_
証券化(オリジネーター以外の場合)	_	_	42,284	1,691
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	_	_	_	_
その他	76,485	3,059	95,135	3,805
資産(オン・バランス)項目合計	515,750	20,630	691,708	27,668
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	1,800	72	2,015	80
その他	75	3	1,033	41
オフ・バランス取引等項目合計	1,875	75	3,049	121
CVAリスク相当額	2,700	108	3,023	120
総合計	520,326	20,813	697,780	27,911

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	オペレーショナル・ リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本 の額	オペレーショナル・ リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本 の額
基礎的手法	68,890	2,755	67,300	2,692

(3) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	520,326	697,780
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	68,890	67,300
合計	589,217	765,080
単体総所要自己資本額(合計×4%)	23,568	30,603

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

		平成28年度中間期末						
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計			
国内								
製造業	_	_	_	_	_			
農業、林業、漁業及び鉱業	_	_	_	_	_			
建設業	_	_	_	_	_			
運輸業、情報通信業、公益事業	13,153	_	_	1	13,155			
卸売·小売業	750	_	_	0	751			
金融·保険業	1,379,867	_	5,646	403,748	1,789,261			
不動産業、物品賃貸業	_	_	_	_	_			
各種サービス業	33,190	_	_	6	33,196			
国·地方公共団体	62,006	260,652	_	7	322,665			
その他	_	8,961	_	51,267	60,229			
個人	102,070	_	670	784	103,525			
計	1,591,038	269,614	6,317	455,815	2,322,785			
海外	189,610	_	_	208	189,818			
슴計	1,780,648	269,614	6,317	456,023	2,512,603			

	平成29年度中間期末						
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計		
国内							
製造業	_	_	_	_	_		
農業、林業、漁業及び鉱業	_	_	_	_	_		
建設業	_	_	_	_	_		
運輸業、情報通信業、公益事業	22,565	_	_	3	22,568		
卸売·小売業	280	_	_	0	280		
金融·保険業	1,675,936	13,850	5,832	500,286	2,195,904		
不動産業、物品賃貸業	600	10,000	_	6	10,606		
各種サービス業	41,413	_	_	8	41,422		
国·地方公共団体	146,297	262,489	_	7	408,793		
その他	_	1,880	_	59,274	61,154		
個人	130,857	_	848	1,916	133,623		
計	2,017,949	288,219	6,681	561,503	2,874,353		
海外	381,661	_	_	1,182	382,843		
合計	2,399,611	288,219	6,681	562,685	3,257,197		

(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末							
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計			
1年以下	1,095,414	_	1,290	407,718	1,504,423			
1年超3年以下	336,904	_	1,190	1,190	339,285			
3年超5年以下	182,140	260,652	1,184	1,184	445,161			
5年超10年以下	44,370	4,451	2,230	2,230	53,282			
10年超	62,251	4,510	422	422	67,606			
期間の定めのないもの	59,566	_	_	43,277	102,843			
合計	1,780,648	269,614	6,317	456,023	2,512,603			

(単位:百万円)

		:	平成29年度中間期末		
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,559,712	2,507	2,521	497,847	2,062,588
1年超3年以下	258,209	260,882	600	600	520,293
3年超5年以下	291,389	6,747	833	833	299,804
5年超10年以下	62,540	12,705	2,236	2,236	79,719
10年超	149,628	5,377	488	488	155,983
期間の定めのないもの	78,129	_	_	60,677	138,807
合計	2,399,611	288,219	6,681	562,685	3,257,197

(2) 3月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内		
法人	_	_
個人	232	327
計	232	327
海外	_	_
合計	232	327

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	TF # 20 #	- 	TI # 20 /	- 中十月	
	平成 28年	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減	
個別貸倒引当金	685	34	579	△9	
法人	228	4	218	△4	
個人	456	30	361	△5	
その他	_	_	_	_	
一般貸倒引当金	638	144	850	102	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	

(4) 貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	1,381,001	23,511	1,737,192	24,344	
10%	_	3,000	_	1,740	
20%	730,926	11,486	704,151	15,645	
30%	_	6,005	_	_	
35%	_	54,668	_	71,161	
40%	_	_	5,999	_	
50%	_	72	10,005	72	
70%	_	_	2,960	_	
75%	_	_	_	_	
100%	_	98,761	_	108,516	
120%	_	189,018	149,396	109,871	
150%	_	20	_	82	
170%	_	_	6,610	176	
250%	_	9,622	_	14,535	
350%	_	_	600	_	
その他	_	_	_	38,968	
슴탉	2,111,927	396,168	2,616,917	385,117	

⁽注) 1. 「その他」は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を 適用したもの等を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	26,793	30,147
債券	_	_
株式	_	_
その他	_	_
計	26,793	30,147
貸出金と自行預金の相殺	4,507	3,637
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	_	79,523
クレジット・デリバティブ	_	_
計	_	79,523
合計	31,300	113,308

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

①与信相当額の算出に用いる方式 カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

②グロスの再構築コストの額及び与信相当額

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの合計額	1,816	994
グロスのアドオンの合計額	4,501	5,686
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	6,317	6,681
外国為替関連取引	4,600	5,625
金利関連取引	1,717	1,055
担保の額	_	_
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,317	6,681

^{2. 「}その他」に計上した資産を加重平均したリスク・ウェイトは123.4%です。

- ③担保の種類別の額 該当ありません。
- ④担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 担保による信用リスク削減手法の適用は該当ないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。
- ⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテ クションの購入または提供の別に区分した額 該当ありません。
- ⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 該当ありません。
- (2) 長期決済期間取引

該当ありません。

- 5. 証券化エクスポージャーに関する事項
- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
不動産·不動産信託受益権	_	600
事業者向け債権	_	32,613
その他	_	_
合計	_	33,213

- (注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。
 - ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウエイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
リスク・クエイド区分	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	_	_	_	_
20%超 50%以下	_	_	_	_
50%超 100%以下	_	_	_	_
100%超 250%以下	_	_	32,613	1,607
250%超 350%以下	_	_	600	84
350%超 1250%以下	_	_	_	_
슴計	_	_	33,213	1,691

- (注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。
 - ③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの 額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。
 - ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳 該当ありません。
- (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 1ベーシス・ポイント金利変動ショックに対する損益

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
円貨	△0	△4
外貨	△5	△1
슴計	△5	△6

(注) 平成28年度末より、記載を円貨と外貨に分けております。なお、この変更にあわせて、平成28年度中間期末についても記載を変更しております。

法定開示項目一覧

項目	掲載ページ
◆ 銀行法施行規則第19条の2	
1 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織	10
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	6
(2)各株主の持株数	6
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	6
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	7
二 会計参与設置会社にあっては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
ホ会計監査人の氏名又は名称	該当なし
へ 営業所の名称及び所在地	8
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	11
(2)当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	11~17
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する次に掲げる事項	
(1)当該受託者の商号、名称又は氏名	該当なし
(2)当該受託者が当該銀行のために法第2条第14項各号に掲げる行為を行う営業所又は事務所の名称	該当なし
2 銀行の主要な業務の内容(信託業務の内容を含む。)	18~29
3 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	30、31
口 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	50
(2)経常利益又は経常損失	50
(3)中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失	50
(4)資本金及び発行済株式の総数	50
(5)純資産額	50
(6)総資産額	50
(7)預金残高	50
(8)貸出金残高	50
(9)有価証券残高	50
(10)単体自己資本比率	50
(11)配当性向	50
(12)従業員数	50
(13)信託報酬	50
(14)信託勘定貸出金残高	50
(15)信託勘定有価証券残高	50
(16)信託財産額	50
ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
【主要な業務の状況を示す指標】	
(1)業務粗利益及び業務粗利益率	51

(2)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	51
(3)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	52
(4)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	53
(5)総資産経常利益率及び資本経常利益率	51
(6)総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	51
【預金に関する指標】	
(1)国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	54
(2)固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	54
【貸出金等に関する指標】	
(1)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	55
(2)固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	55
(3)担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	55, 5
(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	56
(5)業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56
(6)中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56
(7)特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当な
(8)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	57
【有価証券に関する指標】	
(1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	該当な
(2)有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	59
(3)国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	58
(4)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	59
【信託業務に関する指標】	
(1)信託財産残高表	60,6
(2)金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	62
(3)元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	該当な
(4)信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	62
(5)金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	62
(6)金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	該当な
(7)金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当な
(8)担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	該当な
(9) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	該当な
(10)業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当な
(11)中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当な
(12)金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	62
限行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
(リスク管理の体制	33~3
] 法令遵守の体制	39, 4
\ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	17

(1)指定紛争解決機関が存在する場合	
当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	36
(2)指定紛争解決機関が存在しない場合	該当なし
当該銀行の法第12条の3第1項第2号 に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	設当なり
5 銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	44~46
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	該当なし
(2)延滞債権に該当する貸出金	57
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	該当なし
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57
ハ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	該当なし
二自己資本の充実の状況	64~71
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況	該当なし
へ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1)有価証券	49
(2)金銭の信託	該当なし
(3)第13条の3第1項第5号に掲げる取引	63
ト貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	57
チ貸出金償却の額	該当なし
リ 法第20条第1項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第 1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	該当なし
ヌ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし
5 報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法(昭和22年法律第49号)第11 条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁 長官が別に定めるもの	十间州以
7 事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日) において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象	該当なし
▶ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57
危険債権	57
要管理債権	57
正常債権	57
▶ 平成 26 年金融庁告示第7号	
自己資本の構成に関する開示事項	64, 65
定性的な開示事項	中間期のため掲載
1 自己資本調達手段の概要	なし

2	銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	
3	信用リスクに関する事項	
4	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	
5	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
6	証券化エクスポージャーに関する事項	
7	マーケット・リスクに関する事項	
8	オペレーショナル・リスクに関する事項	
9	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
10	銀行勘定における金利リスクに関する事項	
7	定量的な開示事項	
1	自己資本の充実度に関する事項	66、67
2	信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項	67~69
3	信用リスク削減手法に関する事項	69
4	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69、70
5	証券化エクスポージャーに関する事項	70
6	マーケット・リスクに関する事項	該当なし
7	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	該当なし
8	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	該当なし
9	銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	71
◆ 平成24年金融庁告示第21号		
報酬等に関する開示事項		中間期の ため掲載 なし
1	対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	
2	対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	
3	対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	
4	対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	
5	対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	

確認書

平成29年12月27日

株式会社SMBC信託銀行 代表取締役社長 古川 英俊

私は、株式会社SMBC信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営 者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、平成29年4月1日 から平成29年9月30日までの第33期中間期における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内 部監査の有効性を確認致しました。

以上

(中間)決算公告

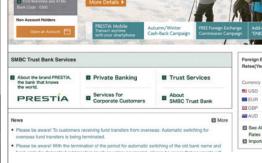
銀行法第20条に基づく決算公告は、当年度より電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。

- http://www.smbctb.co.jp/contents/aboutus
- 「会社概要」の下にある 「決算公告」 をクリック

ウェブサイト

SMBC信託銀行トップページ





PRESTIA Visa CARD

Autumn/Winter Cash-Back Campaign

https://www.smbctb.co.jp

https://www.smbctb.co.jp/en

🖊 smbc trust bank

SMBC信託銀行について



https://www.smbctb.co.jp/contents/aboutus



https://www.smbctb.co.jp/en/contents/aboutus

133.00 131.00

